

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉懇談会				整理番号	220	枝番号				
担当部課名		障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1142	昨年度整理番号	230	昨年度枝番号		
係名					管理係		上位施策名		No			
予算事業名					障害者福祉の啓発推進		コード	31550	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉、障害者、養護学校代表者、学識経験者、関係行政機関職員、区立小中学校校長会代表を委員とする懇談会		(1) 杉並区障害者福祉懇談会設置要綱 (2) _____ (3) _____						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			障害者福祉に関する情報交換、意見交換を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区における障害者福祉の推進にあたり、その施策に関する意見を集約し施策に反映する。						
	活動指標名(式)			(1) 委員数 (2) _____		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 懇談会開催回数 (2) _____						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	27	27	27	27	27				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			4	9	9	9	9				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	558	703	753	1,030	818	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		本懇談会事業は平成18年3月を持って終了。平成19年度から本懇談会と精神保健推進協議会とを再編し、杉並区障害者福祉推進協議会を設置する。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,550	4,530	4,530	4,530	4,530	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,108	5,233	5,283	5,560	5,348	0			
	単位あたりコスト(-)÷		円	189,185	193,815	195,667	205,926	198,074				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	5,108	5,233	5,283	5,560	5,348	0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			障害者福祉懇談会全体会				3	回	344			
			障害者福祉懇談会小委員会				6	回	474			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 220 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	79.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年に引き続き実質的かつ積極的な意見交換ができるよう、テーマ別小委員会を開催し、障害福祉計画及び災害時の要援護者対策について検討、協議し、施策に反映させた。また、全体会では、懇談会のあり方について検討し、自立支援法の施行を契機に精神保健協議会と発展的に統合することとし、障害者の地域での自立した生活を実現するために、区民と行政とが一体となって障害者の福祉及び関連施策を推進していく会議体として「杉並区障害者福祉推進協議会」を設置することとした。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、施設体系やサービス体系が大きく変化した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害当事者の声を予算や施策に反映してほしい等。				
	今後の予測	障害者自立支援法の施行により、障害者福祉サービスの体系が大きく変化した。障害者が地域で自立した生活ができるよう安定したサービス提供体制を整備する必要がある。障害者個々のニーズと全体としての障害者施策の整合性がとれるような仕組みづくりが重要になる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害当事者、関係機関等と区が直接意見交換し、情報を共有している機会である。区民から障害者福祉施策や計画に対して直接意見を得られるため、障害者福祉の推進にあたっての貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 自立支援法の施行に伴い、3障害の枠を超えた障害者福祉の推進について協議する会議体を設置する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 協議の場であり、受益の対象でないため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 委員謝礼の見直し。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 障害福祉計画の策定、災害時要援護者対策について区とともに具体的な検討を行い、施策に区民意見として反映させた。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	障害者福祉の推進のために、さらに実質的な協議が可能となる組織体制の整備が必要である。				
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年4月から杉並区障害者福祉推進協議会を設置・運営し、障害者施策に区民の意見を反映する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者の地域における自立した生活の実現に向け、新組織において、障害福祉計画等の進捗状況の評価や検証を行うと同時に、地域の福祉基盤の整備などの課題を適切に取り上げ、区民の意見を公平・的確に施策に反映することが課題である。 専門委員会での率直な意見交換とコンセンサスを得る努力が必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	協議会の開催回数を前年度並みと見込んでいるため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者週間事業分担金・開催経費					整理番号	224	枝番号					
担当部課名		障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	234	昨年度 枝番号				
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		障害者福祉の啓発推進		コード	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象 区民		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		杉並区障害者団体連合会代表者、社会福祉協議会及び区障害者関係課職員等による実行委員会を設置し、「障害者の日」を中心として各種催しを実施する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		障害者のある人もない人もお互いにふれあう機会を通じて、ノーマライゼーションの理念についての理解と認識を深める。また、障害者が自ら催しに参加することにより、自立と社会参加を促進する。					
	活動指標名(式)		(1) 「うるフェスタ」参加団体・作業所数 (2) 「ふれあい美術展」出展数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 「うるフェスタ」参加団体・作業所数対前年度比 = 実績(計画) ÷ 前年度実績 (2) 「ふれあい美術展」出展数対前年度比 = 実績(計画) ÷ 前年度実績					
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		組	66	65	66	66	71	72	70	101.4			
	活動指標(2)		点	202	210	198	200	150	160	220	68.2			
	成果指標(1)		円	127	99	100	100	107	101	106	100.9			
	成果指標(2)		円	103	104	102	101	75	106	111	67.6			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	680	711	729	946	855	946	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	3,410	3,429	3,447	3,664	3,573	3,664					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	51,667	52,754	52,227	55,515	50,324	50,889					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	3,410	3,429	3,447	3,664	3,573	3,664						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		障害者週間事業分担金						1	式	645				
		開催事務費						1	式	153				
		その他 (障害者自立生活者等表彰)								57				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	224	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	107.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	75.0	18年度予算 執行率%	90.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		社会福祉協議会との連携及び形式的でない実行委員会の運営方法について検討を重ねた。それにより、19年度の実行委員会では、障害者団体だけでなく、社会福祉協議会や地域の一般団体を加えた運営が進んでいる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度より、精神障害者を自立表彰の対象者に加え、三障害全てを事業の対象とした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域づくり、地域福祉に取り組む社会福祉協議会との共催は、あらゆるジャンルの方との交流により、様々な視点を取り入れることができる。また、障害当事者の意見を述べる場として、障害者区議会を実施することにより、区政に当事者の意見等を反映することができる。					
	今後の予測	障害者週間事業として、特別な行事を続けることが適しているのかを、検討していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 障害者も健常者も様々なイベントを通じて交流をすることにより、障害への理解が深まり障害者にやさしいまちづくりの実現に繋がる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 一般区民との交流が進むよう、事業内容や参加団体を検討していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: ホールでの催し物はチケットの有料化による受益者負担を実施。その他のイベントについては、障害者も一般区民も気軽に参加できることが前提となるので、受益者負担は馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現行規模の事業を続けていくこと及びある程度の集客効果があるイベントを開催するためには、同規模の予算が必須である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 区や障害者団体連合会、社会福祉協議会が、実行委員会を立ち上げ、協議を重ねた上で週間事業を開催している。また、障害者区議会については、区立の障害者施設だけでなく、民間法人の利用者や職員も含めた形で検討を行っており、協働が十分に実現している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ここ数年は内容の変化が乏しい状況が続いており、実行委員会が実質機能するよう障害者区議会も含め事業内容を再考することが必要である。	
20年度方針	(2) 理由 同規模の事業を継続して実施していく予定である。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		タクシー利用券の支給						整理番号	230	枝番号	
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	239	昨年度枝番号	
係名 障害者福祉係		上位施策名								No	
予算事業名 福祉タクシー等		コード	33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 下肢・体幹・内部障害1～3級、視覚障害1～2級、愛の手帳1～2度(重度手当受給者は3度まで)		根拠法令等 (1) 杉並区心身障害者福祉タクシー実施要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		郵送または窓口でタクシー券を交付する。 1ヶ月5,300円 1冊で3ヶ月分(500円券27枚 100円券24枚)の先渡し。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) タクシーの乗車料金を一部助成することにより外出が困難な心身障害者の方が外出や社会参加できる環境を作る。						
	活動指標名(式)		(1) 受給者数 (2) 支払額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一人あたりの年間利用額 = 支払額 ÷ 受給者数 (2)						
指標	活動指標(1)	人	5,694	5,916	5,878	6,077	5,985	6,212	6,787	88.2	
	活動指標(2)	千円	241,309	260,430	248,171	277,470	254,338	277,531	300,473	84.6	
	成果指標(1)	円	42,379	44,021	42,220	45,659	42,496	44,677	44,271	96.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	244,827	265,708	250,938	282,898	257,893	281,377	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.43 0.30	0.43 0.30	0.43 0.30	0.43 0.50	0.43 0.50	0.54 0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,913	3,896	3,896	3,896	3,896	4,892		
		非常勤職員分	千円	864	867	867	1,415	1,415	1,415		
	総事業費 + +	千円	249,604	270,471	255,701	288,209	263,204	287,684			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	43,836	45,719	43,501	47,426	43,977	46,311			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	249,604	270,471	255,701	288,209	263,204	287,684			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	タクシー乗車料金								254,337		
	タクシー券印刷費								2,358		
	タクシー券郵送料								1,192		
	その他 ()								6		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 230 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	91.7	18年度予算 執行率%	91.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		福祉車両の需要が増していることから、福祉車両を保有する事業者との契約を増やした。 平成17年度契約事業者数 34社(うち福祉車両を保有する事業者 9社) 平成18年度契約事業者数 42社(うち福祉車両を保有する事業者 16社) 平成19年度契約事業者数 64社(うち福祉車両を保有する事業者 37社) 平成19年度は個人事業者、NPO、福祉有償運行サービスとの契約を増やした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	受給者数は年々伸びており、障害者の外出手段としてニーズは高い。 対象者者数 平成5年度 3,384人 平成13年度 5,272人 平成18年度 5,985人 タクシー会社からの福祉タクシー券契約の参入希望も年々増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	100円券と500円券の組み合わせ(枚数)の変更 タクシー券の金額増。 利用できる福祉タクシー事業者数の増					
	今後の予測	受給者数全体に占める高齢者の割合が増加しており、利用の増加が予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 通院等の外出、社会参加に有効に活用されており、利用者からの評価も高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 高齢者を中心に受給者が増加する中で、事業費を維持することは難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 乗車料金の一部のみの助成であるため受益者負担は考えにくい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: タクシー券受給対象者の見直し タクシー券の支給枚数の見直し タクシー券の交付申請受付の外部委託					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 タクシー事業者等と委託契約を締結。受託者は、利用者がタクシー券で支払った乗車料金を、翌月取りまとめて区に請求する。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 負担と給付の適正化の観点から、今後、所得制限などの要件について検討を行う。 他の移送サービス事業も含めた福祉交通システム構築検討の中で、経費増を抑えつつ需要増に対応できる事業への移行を検討する。 福祉タクシー券の利用ができる事業者数を増やす。タクシー券の交付申請受付を夜間・休日でも行えるよう、外部委託を検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内を中心に営業する福祉車両保有事業者が少ないため、契約条件の検討とともに、既存の事業者に福祉車両の増車を要請する。 申請受付の外部委託には個人情報の確実な保護の方策を検討する必要があり、慎重な検討が必要。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 身体障害者手帳を取得する高齢者の増加等により、対象者・利用割合ともに増加が見込まれる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車燃料費助成						整理番号	231	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課			コード	091004	連絡先 電話番号	1146	昨年度 整理番号	240	昨年度 枝番号	
係名		障害者福祉係						上位施策名		No		
予算事業名		福祉タクシー等			コード	33750	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に住所を有する心身障害者で、自動車税、軽自動車税の減免を受けている人。				(1) 杉並区心身障害者自動車燃料費助成要綱		(2)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		助成資格者が利用した自動車燃料費を月62リットルを上限に、1リットルにつきガソリンは50円、軽油は30円を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		心身障害者の社会活動参加、通院等の交通費の負担を軽減する。			
	活動指標名(式)		(1) 対象人数 (2) 支給延べリットル				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 1人あたりの月平均利用率 = 実支払い ÷ (対象人数 × 12ヶ月 × 620) (2)			
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	1,306	1,382	1,404	1,452	1,433	1,502	1,500	95.5	
	活動指標(2)		リットル	551,444	570,971	546,184	609,178	611,060	612,041			
	成果指標(1)		%	57	56	53	56	57	55	56	101.8	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,597	28,806	27,472	30,761	30,912	30,878	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.55 0.32	0.55 0.32	0.55 0.32	0.56 0.32	0.54 0.32	0.65 0.32			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,005	4,983	4,983	5,074	4,892	5,889		
		非常勤職員分		千円	922	925	925	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	33,524	34,714	33,380	35,835	35,804	36,767			
	単位あたりコスト(-)÷		円	25,669	25,119	23,775	24,680	24,985	24,479			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	33,524	34,714	33,380	35,835	35,804	36,767				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			燃料費助成							30,488		
			助成事務費							424		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 231 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.3	18年度予算 執行率%	100.5
		対象者数は計画数値まで到達しなかったが、利用率は増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事務の効率化等、継続検討中。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	助成対象者数は、年々増加傾向にある。 平成3年度 782人 … 平成16年度 1,306人 平成17年度 1,404人 平成18年度 1,433人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	支給要件である自動車税、軽自動車税の減免を受けずに資格喪失した者からの助成継続の要望。					
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中で、高齢者の新規手帳取得者が増え、受給量の増加が見込まれる。 ・燃料価格の高騰が続いているため、助成額の値上げの要望が予想される。 					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 心身障害者の生活圏の拡大など貢献しているが、燃料購入費の一部助成のため十分とはいえない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 対象者人数の増加に加え、該当者一人当たりの助成上限額を定めているため、これ以上の成果向上は難しい。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 燃料購入費の一部助成であるため、受益者負担は難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 市場価格(全国平均約138円)や現在の1リットル当たりの助成単価(ガソリン=50円)を考えると、助成額は下げにくい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題： 購入費用の一部助成のため、協働等は考えにくい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 対象者の増加に対応するため、可能な部分の事務処理の効率化を引き続き検討する。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	助成対象者数が増加しているため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リフト付タクシー運行委託			整理番号	232	枝番号								
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004	連絡先電話番号	1146	昨年度整理番号	241	昨年度枝番号					
係名				障害者福祉係				上位施策名		No					
予算事業名				福祉タクシー等		コード		33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		根拠法令等			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			タクシー事業者にリフト付タクシー1台の運行を委託。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		車イスや移動寝台に乗ったまま乗降できる車両を運行することにより、歩行困難な心身障害者の外出を容易にする。		(1) 杉並区リフト付タクシー運行事業実施要綱 (2) (3)					
	活動指標名(式)			(1) 登録者数 (2) 延べ利用回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 予約に対する運行回数 運行回数 ÷ (運行回数 + 運行不能回数) (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	583	566	591	599	495	500						
	活動指標(2)		回	1,537	1,490	1,168	1,183	892	922						
	成果指標(1)		%	84	81	82	83	85	84						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,576	8,014	8,014	7,434	7,434	7,434	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	9,576	8,014	8,014	7,434	7,434	7,434						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11		0.11		0.11		0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,001	997	997	997	906	906					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	10,577	9,011	9,011	8,431	8,340	8,340						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	18,142	15,920	15,247	14,075	16,848	16,680						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	3,000	3,000	3,000	6,000	6,000	6,000					
特定財源計 +		千円	3,000	3,000	3,000	6,000	6,000	6,000							
差引: 一般財源 -		千円	7,577	6,011	6,011	2,431	2,340	2,340							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			運行委託					12	月	7,434					
			その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 232 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	82.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	75.4	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	登録者数が平成4年度は172人だったが、平成8年度までに382人と急増。平成17年度には591人となったが、平成18年度は495人と減少している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	利用者数は、現状維持又は減少が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 通院目的の利用が多く、貢献度は高い。 生活圏の拡大のため一層の充実が必要。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 利用台数が1台と制限があるため。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者は乗車料金を負担している。(中型タクシーの運賃額)					
(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 利用希望者は事前に区へ利用登録を行う。委託業者は登録者からの予約によりリフト付タクシーを運行する。ただし、契約台数が1台のみのため、希望時間帯が重なってしまった場合には、利用者の希望に応えることができない。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度から、一部の福祉有償運送許可団体や車イス対応の民間福祉タクシー業者と福祉タクシー券事業の委託契約を行ったことにより、福祉車両の供給が増加した。そのため、リフト付タクシー事業への依存割合が低下してきており、今後のタクシー券をはじめとした移送サービスの見直しの中で、事業のあり方を検討する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報収集と事業者の理解と協力が必要。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 今年度の登録者予想数を見ても20年度の予算見積は、現状維持が妥当と考える。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		三輪自転車購入費助成				整理番号	235	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1145	昨年度 整理番号	244	昨年度 枝番号		
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					福祉機器給付・貸付等			コード		33150	障害者の社会参加や就労機会の拡大	33
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 肢体障害による身体障害者手帳所持者。ただし、自動車、原動機付自動車を運転できる者は除く				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		身体障害者用三輪自転車(ペダル式、電動式)の購入費の1/2を助成する。ただし、ペダル式は、80,000円まで、電動式は、150,000円までの範囲				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		肢体不自由者の外出を支援し、生活圏の拡大を図る。			
	活動指標名(式)		(1) 助成台数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 助成台数対前年比			
								(2)				

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	台	1	4	1	4	0	3	4	0.0
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	25	100	25	100	0	75	100	0.0
	成果指標(2)									
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	79	460	146	460	0	380	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455	453	453	453	453	453	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	534	913	599	913	453	833		
	単位あたりコスト(-)÷	円	534,000	228,250	599,000	228,250		277,667		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	534	913	599	913	453	833		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 235 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	0.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	0.0
		平成18年度は、助成申請者がいなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		引き続き事業のあり方について、検討していく。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成5年3台(ペダル0、電動3) 平成10年10台(ペダル1、電動9) 平成15年0台				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	補助対象機種の拡大				
	今後の予測	ここ数年間の需要は、16年度1台、17年度1台、18年度0台である。今後もこの傾向が続くものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 肢体不自由障害者の外出の役に立っているが、対象者が少なく、貢献度は小さい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 助成対象者の見直しなど、事業のあり方を再検討する必要がある。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 購入費の1/2の助成(上限有り)や世帯の所得税額に応じた自己負担を導入している。当面、見直しをする必要はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現行の事業内容では、これ以上のコスト削減は見込まれない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 購入費を助成する事業であり、協働等は適さない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 23区中、実施区は当区を含め3区のみ。ここ数年、助成台数は0~2台と少ない。需要の少ない事業に高額な助成が妥当かどうか他の経済的給付施策見直しの中で制度の存続も含め検討が必要。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の理解を得るための方策を検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 ここ数年の状況から需要が増えることは考えにくい。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者団体運営助成					整理番号	241	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	250	昨年度 枝番号	
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				心身障害者団体		コード	31750	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
				<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等					
	区内の心身障害者団体					(1) 障害者基本法第3条、第4条 (2) 杉並区心身障害者団体助成要綱 (3) 杉並区心身障害者団体連合会補助金交付要綱					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			団体の運営に係る経費(運営事務経費、宿泊訓練等の事務経費、レクリエーション活動経費、研究会活動経費)の一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者団体の活動に要する経費を助成し、運営の安定化を図ることにより、心身障害者の積極的な社会活動への参加を促進する。						
活動指標名(式)			(1) 助成対象団体数 (2) 団体会員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 代)団体活動日数(宿泊訓練・レクリエーション活動・研究会活動) (2)						
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		団体	17	17	17	17	16	16	106.3	
	活動指標(2)		人	2,376	2,376	2,379	2,379	2,330	2,300	101.8	
	成果指標(1)		日	97	97	91	130	135	135	91.9	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,623	12,583	11,811	11,981	11,480	11,094	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,280	7,248	7,248	7,248	7,248	7,248	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	19,903	19,831	19,059	19,229	18,728	18,342		
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,170,765	1,166,529	1,121,118	1,131,118	1,101,647	1,146,375		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	19,903	19,831	19,059	19,229	18,728	18,342			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			活動費助成					17	団体	11,480	
			その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 241 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	98.4	18年度予算 執行率%	95.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		助成金配分基準の見直しを図った。(レクリエーション活動費前年度実績額の10%までを加算) 障害者団体連合会への運営事務経費助成を19年度より廃止(十分な運営経費が確保できるため)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	心身障害者団体(助成団体)は、当初10団体から一時19団体まで増えた。しかし近年、自立的に活動するということで補助金を辞退した団体や団体の統合があったため、平成19年度は16団体に対して活動経費を助成している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区予算の削減等により、助成配分額が減少傾向にあり、現状維持を望む声がある。団体の活動規模に見合った補助金の配分方法を考えてほしい。					
	今後の予測	自主財源で独立できそうな団体がでてきている。その反面、会員の高齢化が進み、活動人数が減少することで、運営が困難になる団体も少なくない。そのため、今後助成団体が減少する可能性がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:心身障害者団体の活動は、障害者等の啓発活動と障害者の積極的な社会活動の促進をおこなっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: それぞれの団体の活動規模に応じた、適切な助成金を配分することにより、心身障害者の社会参加の機会を増やしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 各団体ごとに年会費を設定し、会員から徴収している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 自立活動が可能な団体については、自立を促す。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 今後は、区が助成している団体が自立し、その団体が、他団体を育成していくようなしくみを作る。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者団体のそれぞれの活動に見合った補助金を交付できるよう、活動実態を十分把握する。 助成金配分基準をみなおし、団体の活動に対して公平に配分できるようにする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 宿泊訓練、レクリエーション活動、研究会活動後に提出される事業報告書により活動実態を把握するとともに、区が助成する障害者団体としてふさわしい活動内容であるかをその都度検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現状を維持する。また、区の補助金適正化の方針をふまえて、団体の助成のあり方について検討する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			心身障害者特別行事助成(ふれあい運動会)					整理番号	242	枝番号			
担当部課名			障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	251	昨年度 枝番号		
係名			管理係		上位施策名					No			
予算事業名			心身障害者特別行事助成		コード	31750	障害者の社会参加や就労機会の拡大					33	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の心身障害者、一般区民		根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			障害者団体連合会、町会連合会、商店街連合会、青少年委員協議会、教育委員会及び区障害者関係課職員等による実行委員会を設置し、中学生のほか多くのボランティアの協力を得て実施するふれあい運動会に、分担金を支出する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者と健常者が一緒にスポーツを楽しむことにより、「相互のふれあい」と「相互理解」を促進させ、障害者福祉の向上を図る。		(1)					
	活動指標名(式)			(1) 運動会参加者数		(2) 競技参加団体・施設数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 中学生ボランティア参加者数 (2) 運動会参加者数対前年度比=実績(計画)/前年度実績 × 100					
	対象							(2)		(3)			

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	1,000	1,000	1,100	1,000	952	1,000	1,000	95.2	
	活動指標(2)	団体	23	23	23	23	20	23	25	80.0	
	成果指標(1)	人	146	140	151	150	155	150	150	103.3	
	成果指標(2)	%	91	100	110	91	86	105	100	86.0	
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	850	850	850	850	850	850	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.70		0.70		0.70		0.70		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,370	6,342	6,342	6,342	6,342	6,342		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	7,220	7,192	7,192	7,192	7,192	7,192			
	単位あたりコスト(-)÷	円	7,220	7,192	6,538	7,192	7,555	7,192			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	7,220	7,192	7,192	7,192	7,192	7,192			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		ふれあい運動会区分担金		1	件
	その他	()			0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 242 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	87.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		増減無					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初は、身体障害者の運動会として実施。昭和61年に杉並区が10月を障害者福祉月間と定め月間行事の一環として実施。昭和62年、ふれあい運動会の名称で幅広く区民に参加を呼びかけた。平成4年、運営委員会制度で試行。翌年から本格実施し、現在に至る。平成15年から事務局を障害者団体連合会に移した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	多くの中学生が参加しており、福祉教育及びボランティア育成の足がかりとしても成すところ大きい。中学校の教員については、服務規程上振替休暇が取れないため、半ば強制参加になっている状態への不満がある。					
	今後の予測	同規模または少し縮小した形での実施が続くと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 障害種別や有無に関わらず、障害者と健常者が参加し、一緒にスポーツやリクリエーションを楽しむ事業は他に無く、「相互のふれあい」と「相互理解」を深めることができる事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 会場設営に係る費用が増加することが確実なため、分担金の増加が見込まれる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性格上、参加者から費用を徴収することは馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状では、必要最低限の費用で実施しており、大幅なコスト削減は見込めない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 事業の検討段階から障害者団体や町会、商店街、学校を含めた形で実施している。当日もガールスカウトや民生委員等、多くの方との協働のもと開催している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前年度、週間事業の実行委員会と一本化を図ることが改革案として上がったが、当面は別立てで実行委員会を開催していくこととなった。実行委員会形式の実質的機能強化が課題である。 運動会については、中学校の教員参加について、整理をしていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 体育指導委員や民協などの整合性を図りながら教員ボランティアのありかたについて検討が必要。また考えをまとめるにあたり、中学校校長会や教育委員会との協議が必要。 実行委員会の機能が低下しているため、強化策が必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 現行予算±5%の範囲に納まると考えられる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別行事助成(親子スポーツ教室)					整理番号	243	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	252	昨年度 枝番号				
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				心身障害者団体		コード	31750	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の心身障害者団体						(1) 障害者基本法第3条、第4条 (2) 杉並区心身障害者団体助成要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心身障害者団体が実施するスポーツ・レクリエーション活動等障害者の生涯学習事業にかかる経費の一部を助成する。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者団体が実施する生涯学習事業の実施を支援することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。					
	活動指標名(式)		(1) 助成対象団体数 (2) 行事開催日数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年度伸び率(参加者数) (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		団体	1	1	1	1	1	1	2	50.0			
	活動指標(2)		回	20	20	20	20	19	20	35	54.3			
	成果指標(1)		%	83	105	120	105	85	110	150	56.7			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	260	260	260	260	260	260	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,170	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,170,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1,170	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			活動費助成					1	団体	260				
			その他 ()							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 243 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	95.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年は、区にかわり障害者の生涯学習を実施する団体を増やす目標であったが、団体は増えず、1団体のみの活動である。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	この事業については昭和57年度より助成しているが、現在の助成対象は親子スポーツ教室のみとなった。平成9年度まではふれあい美術展、ふれあい演芸大会(ともに障害者週間事業に移行)、平成10年までふれあい運動会(平成11年度より分担金に変更)にも助成されていた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	スペシャルオリンピックス等障害者の生涯学習活動の拡充を望む声がある。					
	今後の予測	健常者と同様に障害者の多くの人々が生涯学習の機会を望んでおり、今後もそのような活動を助成していく必要がある。ノーマライゼーション理念が広まるにつれて、障害者の生涯学習事業へのニーズは増加していくと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生涯学習事業を通じて障害者の自立と社会参加の促進に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:ボランティアに呼びかけをし、参加してもらうことで、成果の向上を図ることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:既に参加者からは、参加費の徴収が行われている。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:障害者の自立と社会参加を促進させる上で、生涯学習事業への助成は必要である。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 現在1つの団体に助成をおこなっているが、今後は、複数の団体が活動し、利用者が選択できるようになり、区がその団体の活動に助成するかたちが望ましい。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区にかわり障害者の生涯学習を実施する団体を増やす。区で行っている事業をみなおし、NPOや、市民団体に活動できるような体制をつくる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者が生涯学習活動を行う場合、それをサポートする人材や活動に適した施設を確保することが困難な場合が多い。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	他団体で、希望があれば助成し、活動を増やす。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ふれあい広場			整理番号	244	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	新	昨年度 枝番号		
係名				管理係		上位施策名			No			
予算事業名				障害者福祉会館事業運営		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33			
事業開始年度				○昭和 ●平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			根拠法令等 (1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例 (3) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例施行規則			
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の18歳以上で心身に障害のある方(介護保険の対象とならない方)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭や地域生活の中で自立した生活及び社会参加が可能となる。			活動指標名(式) (1) 施設登録人数 (2) 延べ通所者人数			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各種の趣味、創作レクリエーション活動、健康増進のための体操、相互交流の活動を行う。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 通所率 = 延べ通所人数 / (施設定員 × 開所日) (2)						
活動指標名(式)												
区分				単位	16年度 実績	17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%
活動指標(1)				人				40	33	40	40	82.5
活動指標(2)				人				1,850	1,334	1,850	1,850	72.1
成果指標(1)				%				80	72	80	85	84.7
成果指標(2)												
事業費				千円				40,667	37,602	39,398	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
(内) 投資的経費等				千円								
(内) 委託費				千円				40,667	37,602	39,398		
職員数(常勤 非常勤)				人				0.01	0.01	0.01		
人件費				千円	0	0	0	91	91	91		
常勤職員分(超勤分含む)				千円	0	0	0	0	0	0		
非常勤職員分				千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 + +				千円	0	0	0	40,758	31,801	39,489		
単位あたりコスト(-)÷				円				1,018,950	963,667	987,225		
財源				千円								
受益者負担分				千円				446	413	166		
国・都等からの支出金				千円								
特定財源計 +				千円	0	0	0	446	413	166		
差引: 一般財源 -				千円	0	0	0	40,312	31,388	39,323		
受益者負担比率 ÷				%				1.1	1.3	0.4		
18年度の主な取組み				内 容						規模	単位	事業費(千円)
				運営委託事業費								13,079
				利用者送迎バス								24,523
				その他 ()								0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 244 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	82.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	72.1	18年度予算 執行率%	92.5
		・栄養管理ができない配食に依るとともに、利用者のニーズが一定でない給食制度を廃止し、給食に関する補助をやめた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	中途障害者(介護保険対象以外)のデイサービスとして、狭間の障害を受け入れる役割を担ってきている。障害者自立支援法の施行により、身体障害者デイサービス事業が廃止になり、地域活動支援センターへと事業の体系が変化している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	様々な事情で他の通所事業を使うことが難しい障害者のデイ活動の場として期待は高い。					
	今後の予測	障害者自立支援法により多様な事業が出てきているが、中途障害者のデイサービスという事業内容やハード的な面も含め、障害者福祉会館の「在宅者交流事業 ふれあい広場」は必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 通所日数の増加による定員の拡大はある。 理由または具体的内容: 通所日の見直し、通所バスとの調整。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法で決められている					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営費のほとんどが人件費である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 ・支援の内容などが充実した。ただし、看護師の採用が困難で利用者の健康管理面の配慮が十分できていない。 ・委託先のNPO法人化					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・業務委託している障害者福祉会館運営協議会に、NPO法人などの法人格を取得してもらい、職員の採用など事業の安定化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・任意団体である障害者福祉会館運営協議会に委託するのではなく、NPO法人などの法人格を取得してもらい、職員の採用など事業の安定化を図るため、継続して働きかけていく必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ・現在の障害者施策におかれている役割を十分に果たしていく。 ・事務事業評価においては障害者福祉会館事業運営と一体として考えるほうがわかりやすい。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通所施設給食費助成				整理番号	245		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303		昨年度 整理番号	新規	昨年度 枝番号	
係名				管理係		上位施策名				No		
予算事業名				障害者利用者負担軽減		コード	31530		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 民営の知的障害者援護施設		(1) 杉並区障害者福祉サービス費等補助要綱 (2) 社会福祉法人等による生活困窮者に対する利用者負担減免事業補助要綱 (3) 障害者通所施設給食助成要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			知的障害者の利用者に給食を提供している、民営施設に対し、給食提供に要する費用の一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者の実費負担軽減することにより、施設が安定的に安全な給食を提供できるようにする。						
	活動指標名(式)			(1) 給食費助成人数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成施設数 (2)						
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
				計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		人				233	60	60			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		所				4	1	1			
	成果指標(2)											
総事業費・ コスト把握	事業費		千円				3,084	939	1,440	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人				0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	906	906		906	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	0	0	0	3,990	1,845	2,346			
	単位あたりコスト(-)÷		円				17,124	30,750	39,100			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	3,990	1,845	2,346				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			給食費助成人数				60	人	939			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 245 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	25.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	30.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法の施行に伴い、区独自の経過措置を1事業所に行っているが、20年度以降は実費負担となる。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	食費で650円を超える金額を助成する。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	給食費の助成の継続を望む声強い。				
	今後の予測	給食費の助成を行っているが、今後は経過措置が切れた20年度以降は実費負担となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 利用者の負担軽減を図っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 経過措置が切れた後は実費負担となる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 経過措置が切れた後は実費負担となる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 給食費助成は、通所者に対して行うものであるが、申請と助成金の受入れは施設等が、通所者から委任を受けて行っている。書類の内容の審査は行政が行っている。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経過措置が切れた20年度以降は実費負担となる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 実績に応じて給食費の助成を行う。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域サービス事業運営助成					整理番号	246	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	253	昨年度 枝番号				
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		通所訓練・授産事業等		コード	31950	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		58年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	2	施策番号	3	事業コード	16
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	原則として都内在宅の心身障害者(児)に対する創作活動・訓練あるいは学齢児を主たる対象とした集団活動・訓練を行う団体						(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区心身障害者(児)地域サービス事業要綱 (3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業等運営費補助							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区心身障害者(児)地域サービス事業実施団体に対し、年2回、通所者の利用状況等による交付基準に従い、指導員人件費等の事業の運営に必要な経費の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		心身障害者(児)の福祉の向上を図る上で、適切な訓練指導を行えるようにする。					
活動指標名(式)		(1) 通所者数(登録者数) (2) 助成対象団体数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 年間延通所者数 (2) 年間延通所日数						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	199	199	206	189	204	196	210	97.1			
	活動指標(2)		団体	11	11	11	11	11	11	11	100.0			
	成果指標(1)		人	12,920	14,569	12,682	13,527	12,270	14,141	14,569	84.2			
	成果指標(2)		日	2,432	2,492	2,415	2,477	2,434	2,444	2,492	97.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	79,917	83,319	81,133	83,391	83,391	91,756	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	0.25	0.35	0.25	0.25	0.25	0.35				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,275	2,265	3,171	2,265	2,265	3,171				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	82,192	85,584	84,304	85,656	85,656	94,927					
	単位あたりコスト(-)÷		円	413,025	430,070	409,243	453,206	419,882	484,321					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	82,192	85,584	84,304	85,656	85,656	94,927						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		補助金助成						11	団体	83,391				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 246 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	107.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		放課後対策の充実、学童クラブ後の対応として、当事業実施団体間での相互利用を可能にした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	通所希望者の増加に伴い、平成9年度5団体、平成10年度7団体、平成12年度9団体と助成団体数を増やしてきた。平成13年度は地域サービス事業から授産事業に事業種別を変更した団体が1団体あったため、8団体に減少したが、平成14年度で2団体、平成15年度で1団体増加し、11団体となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	更正施設や授産施設等の他の社会福祉施設利用者も社会福祉施設開所時間外は、当事業の補助対象利用者として利用を可能にすること。重度重複障害児を対象とした施設を新規に開設すること等の要望がある。					
	今後の予測	学童クラブを終了した中学生、高校生の放課後対策が求められており、今後保護者の就労により、利用者が増加するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	心身障害者(児)の地域自立生活の促進、放課後対策として貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 現在東京都の要綱にあわせ杉並区でも補助基準を定めているが、区内独自の要望があればその基準を見直すことで、成果を向上させることは可能と思われる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	補助金は、主に人件費や施設賃借料にあて、運営経費の不足分は各団体独自に利用料や寄付金、バザー等で賄っている。現状のとおり、各団体ごとに通所者の同意を得ながら独自に利用料を決め運営する方法が適当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	補助金交付要綱に基づき、利用人数に応じて定められた金額を交付しているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	任意団体が主体となって事業を行い、行政は人件費、施設の家賃等一部を補助している。その他、安定した施設運営が行われるよう助言、監査を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	団体の活動を十分に把握し、実態に合ったふさわしい助成ができるように取り組む。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 小学校卒業後の放課後対策として学童クラブと連携を図る。当事業と他の社会福祉施設の相互利用をしている利用者についても、その扱いを継続して検討する。地域サービスの送迎サービスについても、移動支援サービスと調整しながら検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 当事業と他の社会福祉施設との相互利用に関しては、施設開所時間の利用者の過ごし方について障害者施設関係各課と連携をとり、当事業の補助対象とすべきか検討を行う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 補助団体数の増加。 利用者の受入数の増加に伴う運営費補助額の増加。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		授産事業運営助成					整理番号	247	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	254	昨年度 枝番号			
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				通所訓練・授産事業等		コード	31950	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 障害者基本法第16条の3 (2) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱 (3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業等運営費補助金交付要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施団体に対し、年2回通所者の利用状況等による交付基準に従い、指導員人件費等事業の運営に必要な経費の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		心身障害者通所訓練・授産事業の経費の一部を助成することにより、心身障害者の福祉の向上を図る。			
	活動指標名(式)			(1) 通所者数(登録者) (2) 助成団体数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 年間延通所者数 (2) 年間延開所日数			
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	263	249	243	252	248	206				
	活動指標(2)		団体	16	16	15	16	16	13				
	成果指標(1)		人	47,424	53,238	47,108	54,322	49,748	42,346				
	成果指標(2)		日	3,698	3,842	3,806	3,861	3,838	3,146				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	260,960	283,024	265,996	306,037	273,172	235,330	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,548	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	263,508	285,561	268,533	308,574	275,709	237,867				
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,001,932	1,146,831	1,105,074	1,224,500	1,111,730	1,154,694				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	263,508	285,561	268,533	308,574	275,709	237,867					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		通所訓練・授産施設への運営費補助						16	所	273,172			
		その他 ()								0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 247 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	89.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法の施行により、小規模作業所は訓練等給付施設、地域活動支援センター等新事業体系に移行するようになる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	通所希望者が多く、需要が高いため、助成団体数も増加している。平成9年度から平成13年度にかけて5団体増加した。平成16年4月に1団体、10月に1団体の計2団体が増加し、16団体となった。19年4月2団体が1団体に統合した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公立施設に比べ民間の小規模作業所は、作業内容が多岐にわたることや多人数になじまない障害者から人気がある。養護学校の父母からは、子供の卒業後の将来を案じ、小規模作業所の開設を願う声と自らが開設したいという声がある。障害者自立支援法施行後もこれまでと同様に、利用料の無料を要望する声強い。					
	今後の予測	障害者自立支援法施行に伴い、小規模作業所は新事業体系に移行することとなる。それに伴い施設によっては、利用者数が増えることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 心身障害者に日中活動の場を提供し、社会的自立に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設の体系が変わることにより、今まで動きの少なかった施設に動きをもたせ、利用者にとってより適切な活動の場を提供できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法施行により、障害福祉サービスにかかる費用の1割を利用者が負担することとなった。地域活動支援センターについても利用者負担金が発生する。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 新事業体系に移行しても、これまで通り施設が運営を継続していくためには、補助金の急激な減額は難しい。国・都からの補助が減額されることが予想される中で、区からの持ち出す補助金の減額を図ることは難しい。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 今後も施設継続ため運営費の一部を支援し、助成していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各施設がこれまで同様の運営を続けていくためには、国・都から個別の義務的給付がある新事業体系に移行することが必要であり、移行を積極的に進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運営主体が同一法人の施設には、施設の再編を促すなどしていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	施設の運営継続のためには、これまでと同等の助成を行う必要がある。国・都からの給付は減額され、区の持ち出し額の増加が見込まれるため、予算は新事業体系への移行期間中は一時的に増加すると思われる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者まちなか生活支援事業					整理番号	248	枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	255	昨年度枝番号	
係名		通所訓練・授産事業等					上位施策名		No		
予算事業名		通所訓練・授産事業等		コード	31950	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		17 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者まちなか生活支援事業実施要綱		(2) 障害者まちなか生活支援事業運営費貸付要綱				
	地域社会と協働して障害者の社会参加の支援を行う社会福祉法人等				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		障害者と地域の人々が日常的に交流できる場を提供し、地域の人々との交流、社会参加の促進、地域生活支援人材育成、情報提供など、障害者の自立生活促進と社会参加の拡大に係る事業を実施する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		障害者を囲む人間関係を拡大し、様々な人々や地域社会との交流を通して、地域でともに暮らす仲間として生活を見守り支える人間関係が自然に発生するまちづくりを目指す。				
活動指標名(式)		(1) 協働事業として企画提案に参加した民間企業数		(1) 延参加人数(民間企業)		(2) 参加者数における障害者の割合(延人数)					
		(2) 交流会等の回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	所		5	8	5	7	5			
	活動指標(2)	回		12	2	52	107	52			
	成果指標(1)	人		30	48	30	79	30			
	成果指標(2)	%		33.3	57.9	60.6	49.9	50.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円		8,442	7,664	3,468	2,858	3,687	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10		0.10		0.10		0.10		当該事業については、 サンセット事業であり、 平成20年度をもって終了する。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	906	906	906		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	910	9,348	8,570	4,374	3,764	4,593			
	単位あたりコスト(-)÷	円		1,869,600	1,071,250	874,800	874,800	874,800			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	910	9,348	8,570	4,374	3,764	4,593			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		運営費助成(補助金)		1	所
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 248 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	140.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	205.8	18年度予算 執行率%	82.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		収益につながる事業を検討してきたが、18年度中には実現に至らず、ほぼ区からの補助金のみで頼る運営となってしまった。活動日数を増やしたいが、補助金以外の収入の目途がたたないこともあり、前年同様活動日数を週1回程度抑えていたこともあり、予定していたより光熱水費等かからず、運営経費が減少した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初に比べ、この事業への参加者(障害当事者や家族等の関係者、民間企業)は増えてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	通所・通学以外に平日の夕方や土日に障害者が気軽に立ち寄れる場がほしい。地域の人々との交流の中で、障害理解が広がり、自然に支援がある環境を整えてほしい。障害当事者と健常者が交流・協働で取組める事業を展開し、障害当事者の存在や価値を理解してほしい。					
	今後の予測	人件費分の助成がない中で十分に機能を発揮させるためには、支援ボランティア等の人材育成や、ものづくり事業を展開する上での民間企業等を含めた地域の受け皿の充実が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の日常的な生活空間において、年齢・性別等を問わず様々な人々との交流を通じ、地域で共に暮らす仲間として支え合える人間関係を作り出すためにも、法人の自主的な活動をしていくことには意義がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 助成範囲は家賃相当額のみで、人件費を対象としていない。事業の成果の向上は、事業者の努力によることとなる。 理由または具体的内容: 地域での理解者・支援者を増やす。収益の基盤となる事業を開発する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: まちなか生活支援事業は、事業実施費の一部助成であり、かつ4年間の限定事業であるため困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: コスト削減の努力はしており、下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 4年間の助成期限後は、NPO等事業者による自主事業として進める予定。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度の助成期間が終了するまでに、収益基盤となる「ものづくり事業」の事業を検討し、事業化していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者の地域生活を支援する人材を育成する。「ものづくり事業」として基盤となるものの製品化に向けて、民間企業等が製品開発の支援や製品生産の委託等に協力していくと良い。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 事業内容に大きな変化がないため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		授産事業通所者交通費及び給食費助成					整理番号	249	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先電話番号	1303	昨年度整理番号	256	昨年度枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				通所訓練・授産事業等		コード	31950	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱に基づき、社会福祉法人等が運営する施設に通所する人。				根拠法令等 (1) 障害者基本法第16条の3 (2) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱 (3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業に係る通所者交通費等助成要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			通所者から委任を受けた施設代表者を通して、年4回に分けて通所者に交通費及び給食費を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 通所者の負担の軽減を図る。				
	活動指標名(式)			(1) 交通費助成人数 (2) 給食費助成人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 交通費助成者増加率 (2) 給食費助成者増加率				
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
					計画	実績	計画	実績				
	活動指標(1)		人	166	171	168	168	178	170	0		
	活動指標(2)		人	237	250	243	252	251	250	0		
	成果指標(1)		%	2	5	1	0	1	0	0		
成果指標(2)		%	7	5	2	4	0	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,406	39,913	32,575	41,810	29,121	23,652	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,548	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	36,954	42,450	35,112	44,347	31,658	26,189			
	単位あたりコスト(-)÷		円	222,614	248,246	209,000	263,970	177,854	154,053			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	36,954	42,450	35,112	44,347	31,658	26,189				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			交通費助成					178	人	15,304		
			給食費助成					251	人	13,817		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 249 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	106.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	99.6	18年度予算 執行率%	69.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法の施行に伴い、区独自の経過措置を取っているが、措置が切れた後は実費負担となる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利用者の増加に伴い、交通費及び給食費支給総額は年々増加している。給食費助成は、平成18年度前期は400円、後半から200円とし、平成19年度までとする。一方、交通費助成は、23年度までは10/10助成することとしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	いままで通り交通費、給食費の助成を望む声強い。					
	今後の予測	作業所や通所者に対する助成については、法内事業(自立支援給付事業)への移行支援策として、継続の有無や金額が検討されると予測する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:利用者負担の軽減、通所施設利用促進に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:交通費は実績払いのため、成果を向上させることはできない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:食費は経過措置が切れた後は実費負担となる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:給食費の助成は、減額していく方向にある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 交通費及び給食費助成は、通所者に対して行うものであるが、申請と助成金の受入れは作業所等が、通所者から委任を受けて行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	書類の内容の審査は行政が行っている。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通所者の給食費については、18年度上半期は1食400円、下半期は1食200円、19年度は1食200円の助成を行い、平成20年度以降助成はない。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 給食費の助成額の廃止・変更は通所者にとって影響が大きいため、通所者や家族に対して十分説明し、理解を得る必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 給食費の助成が廃止される見込みである。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ仕事ねっと				整理番号	250		枝番号			
担当部課名		障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1304		昨年度 整理番号	新規	昨年度 枝番号	
係名				管理係		上位施策名				No		
予算事業名				通所訓練・授産事業等		コード	31950		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象			<input type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			障害者の地域における自立のため、授産施設利用者の工賃向上を目指し、施設運営者、企業及びNPOが連携して共同受注、自主生産品の開発、販路の確保及び支援職員の技能向上などに取り組むすぎなみ仕事ねっとの運営費を補助する。								
	活動指標名(式)			(1) 工賃が上がった作業所数 (2) 事業改革診断を受けた作業所数								
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			* 参加事業所の利用者の特性、力量にあわせた仕事を提供することによる給料アップ * 幅広い仕事の提供による意欲の向上 * 作業所の活性化									
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 参加団体のうち工賃が上がった施設の割合 (2) 事業改革診断を受けた事業所の割合									
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	所				7	6	10	20	30.0		
	活動指標(2)	所				6	4	6	15	26.7		
	成果指標(1)	%					50	80	85	58.8		
	成果指標(2)	%					33	75	90	36.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			3,535	1,836	3,535	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤 非常勤)		人				0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	5,347	3,648	5,347			
	単位あたりコスト(-)÷		円				763,857	608,000	534,700			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	5,347	3,648	5,347				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			企業からの共同受注調整							1,506		
			製品の販路拡大(経営入門講座)							150		
			事務局事務費							180		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 250 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	85.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	66.7	18年度予算 執行率%	51.9
		18年度は準備会を経て6月より立ち上げ、補助金の申請も8月となった。スタートが遅れたことと、事業の啓蒙普及を中心に行なってきたため、予算執行率が低かった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害者自立支援法の制定後、利用者の自己負担の関係から作業所での低工賃の実態が問われ、区の障害福祉計画にも工賃アップの取り組みのための支援があげている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害者自立支援法によりサービス利用の自己負担が求められるので、少しでも高い作業工賃が求められている。					
	今後の予測	効率的な事業運営や利用者の所得保障の面から、作業所の事業改革ならびに利用者の工賃アップはますます必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加や就労機会の拡大に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 工賃アップは各作業所の考え方、事業計画によるところが大きい。 理由または具体的内容: PR活動や営業活動、商品の開発などへの投資は必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 運営助成であり、受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: ある程度効果が出てきた段階で商品開発等に関する経費の節減は可能。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 障害者の作業所での工賃アップは民間企業からの受注によるところが大である。今後は、地域の商工会議所や商店連合会などの協働も視野に入れた事業の方向が考えられる。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 年度ごとに具体的な成果を検証していきながら、共同受注の方策など参加作業所が分担してできるような形を検討する。事業改革診断や職員の自主生産品に対する研修などは充実させていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 工賃アップは各作業所のしっかりとした事業計画によるところが大きい。引き続きすぎなみ仕事ねっとを助成することにより工賃アップの支援を強化する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特例子会社誘致事業				整理番号	251	枝番号		
担当部課名	障害者施策課	コード	091001	連絡先電話番号	1142	昨年度整理番号	新規	昨年度枝番号		
係名	管理係	上位施策名						No		
予算事業名	通所訓練・授産事業	コード	31550	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者の雇用拡大に取り組む特例子会社等企業		(1) 杉並区特例子会社等誘致事業補助金交付要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	障害者がもっと働ける地域社会づくりを推進するため、区内に障害者雇用に意欲のある特例子会社等、障害者の雇用を創出する企業をプロポーザル方式による公募方式で誘致し選定する。選定された事業者に対し、障害者の雇用を創出する事業を立ち上げるのに必要な経費の一部を補助する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 特例子会社誘致事業として選定した事業を立ち上げ、推進し、障害者が住みなれた地域で企業就労を継続できる状態を維持する。				
	活動指標名(式)	(1) 補助金交付事業者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 誘致した企業に雇用された障害者の数 (2)						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
				計画	実績	計画	実績			
	活動指標(1)	件	0	0	0	1	1	0	2	50.0
	成果指標(1)	人	0	0	0	10	10	5	20	50.0
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	2,000	3,735	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	2,000	3,736	0		
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	4,530	1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	0	2,000	8,265	1,812		
	単位あたりコスト(-)÷	円				0	4,529,000			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	2,000	8,265	1,812		
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	特例子会社誘致						1	社	3,735	
	その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 251 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	186.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害者雇用促進法の改正や障害者自立支援法の施行を契機に、障害者が地域でもっと働ける地域社会づくりの推進が課題となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害の区別無く就労できる体制を望む。				
	今後の予測	地域の中で障害者が自立して生活していくうえで、就労により収入を得る経済的自立は重要な意義をもつ、今後は障害の程度に応じた就労のスタイルと目標を明確にする必要が増す。障害者雇用支援事業団や企業との一層の協力体制が期待される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:特例子会社を誘致することにより、これまで就職に向けて訓練を続けてきた障害者が企業に就職した。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:企業に対し区有施設の有効利用など補助金以外の誘致条件を精査する。障害者の雇用増が期待できる誘致事業を公募する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業立ち上げ補助であるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:誘致事業として企業が実施する事業によっては立ち上げ資金の節減が可能である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 企業の特色を生かしながら、障害者を雇用する喫茶事業の実現に結びついた。今後は、障害者雇用支援事業団等のサポートを受けながら、雇用された障害者の定着を支援していく。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今回の誘致事業において実施する事業の成果を検証し、平成22年度までに計画化されている誘致をより円滑に実施するための方策を確保していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業担当課変更による事業の円滑な移行が課題である。誘致方法の継続的移行強化が必要となる。障害者の就労にあっては、本人の就労への意欲が大切であることは勿論のこと、企業意識の開拓、家族の理解や障害者施設の支援も欠かすことができない。企業就労の前提条件として、就職準備訓練や企業の職場実習、区役所実習などを拡大し確実に就労に結びつく実践の場を確保し、就労が可能な障害者の維持と拡大を推進する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 1社誘致予定。誘致事業に必要な補助金等の経費を計上するため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人障害者雇用支援事業団					整理番号	255	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091001	連絡先 電話番号	1304	昨年度 整理番号	260	昨年度 枝番号		
係名					管理係		上位施策名		No			
予算事業名					財団法人杉並区雇用支援事業団		コード	32550		障害者の社会参加や就労機会の拡大		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		10 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象			<input type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		
	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団			根拠法令等 (1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例 (2) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例施行規則 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 財団法人杉並区障害者雇用支援事業団に対して、必要な経費を助成する。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 雇用支援対象者数(雇用支援センター職業準備訓練生) (2) 職場定着支援訪問件数								
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	14	10	10	10	8	10	10	80.0	
	活動指標(2)		件	318	500	360	500	890	920	1,000	89.0	
	成果指標(1)		人	55	80	72	97	107	142	247	43.3	
	成果指標(2)		人	8	0	14	0	28	28	14	200.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,489	104,724	102,024	121,914	115,509	113,730	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	企業の障害者の法定 雇用率が高まり、障害 者雇用が進んだため 就職者数が増えた。比 例して定着支援を行う 回数が増えたが、離職者 も増えた。		
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,185	3,171	3,171	3,171	3,171			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	101,674	107,895	105,195	125,085	118,680	116,901			
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,262,429	10,789,500	10,519,500	12,508,500	14,835,000	11,690,100			
	財 源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	101,674	107,895	105,195	125,085	118,680	116,901				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			運営助成					1	式	115,509		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 255 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	80.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	178.0	18年度予算 執行率%	94.7
		特例子会社準備のためてんとう虫2店舗(和泉・井草)を閉鎖したため、協力員人件費などが予算を下回ったことにより返還金が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者雇用支援アクションプラン(平成17年度～平成21年度)に基づき、雇用支援センター部門以外の事業部門についても就労を目指す障害者職業準備訓練の場と位置づけ、一層の就労支援体制の充実に取り組んでいる。平成19年4月にはてんとう虫2店舗、10月には1店舗を特例子会社することにより生じた人件費を伸びる就労者の定着支援に当てていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことにより、障害者の地域での自立した生活の実現に向けた就労支援体制の強化充実が期待されている。法定雇用率が高まったことや国の障害者雇用施策の強化により障害者雇用に対する企業意識が高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自身または保護者及び施設職員などの就職に対する不安解消への対応や、障害者を雇用する側の企業に対する支援も含め、雇用から定着までの一環した支援の充実が期待されている。					
	今後の予測	比較的重度の障害者の雇用も進むことにより、障害者自身や家族、施設職員などの就職に対する不安解消への対応や、障害者を雇用する側の企業に対する支援も含め、雇用から定着までの一環した支援の充実が期待されている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加や就労機会の拡大に大きく寄与している					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者の雇用支援は人的支援(ジョブコーチ等)によるところが大きい 理由または具体的内容: 企業への就職の拡大や、定着支援にはジョブコーチ等の増員が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 運営助成であり、受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 大半は人件費であるが、管理事務費等の雑費の経費節減はある程度可能。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 障害者の就労支援は事業団との協働によるところが大である。今後は、事業団との協働と共に、運営の助成というかたち以外で、企業との協働事業も視野に入れた就労支援事業の方向が考えられる。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・中重度の障害者の雇用支援も含め、ジョブコーチや定着支援アドバイザーの増員のほか、新たな就労の場や実習の場の確保開拓等、就労支援体制の整備充実を図る。 ・精神障害者や高次脳障害、発達障害のある方の就職についても、関係機関との連携を図りながら実施していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 障害者の就労支援事業においては、事業団との協働体制が必要不可欠である。今後も、区役所実習の拡充や事業団のアクションプランに基づく事業展開への支援を強化していく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			障害者福祉会館施設維持管理					整理番号	256	枝番号					
担当部課名			保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	261	昨年度 枝番号				
係名			管理係		上位施策名					No					
予算事業名			障害者福祉会館維持管理		コード	35450	障害者の社会参加や就労機会の拡大					33			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者福祉会館利用者(心身障害者及び家族、障害者団体、ボランティア、ボランティア団体)				根拠法令等		(1) 身体障害者福祉法 (2) 身体障害者福祉センター設置運営要綱 (3) 杉並区立障害者福祉会館条例、同施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			障害者を対象とした講習会等(在宅者交流事業「ふれあい広場」、自立支援セミナー等)を行っている。また、障害者団体等に施設及び備品を無償で貸出している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害者及び障害者団体に会議室等の貸出を行うことにより障害者の活動の場が広がる。また、ふれあい広場や講習会を開催することにより、日常生活の充実や障害者の自立と社会参加が促進される。					
	活動指標名(式)			(1) 施設(部屋)利用回数(午前、午後、夜間を1単位) (2) ふれあい広場登録者数及び講習会受講者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利用率(会議室、活動室の充足率、利用回数 ÷ 年間利用可能室数) 希望充足率 = (ふれあい広場登録者数 + 講習会受講者数) ÷ (ふれあい広場登録希望数 + 講習会受講希望者数)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)		回	3,402	4,400	3,498	3,600	3,359	3,600	3,600	93.3				
	活動指標(2)		人	362	420	345	360	343	360	360	95.3				
	成果指標(1)		%	55	65	57	60	47	60	60	78.3				
	成果指標(2)		%	73	80	84	85	83	87	90	92.2				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	43,518	45,430	42,610	99,999	90,961	38,548						
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	37,102	38,514	39,671	93,096	85,107	31,228						
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.55 0.58	4.60 0.58	4.60 0.58	0.00 6.00	0.00 6.00	0.00 6.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	41,405	41,676	41,676	0	0	0						
		非常勤職員分	千円	1,670	1,676	1,676	16,980	16,980	16,980						
	総事業費 + +		千円	86,593	88,782	85,962	116,979	107,941	55,528						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	25,454	20,178	24,575	32,494	32,135	15,424						
	財源	受益者負担分		千円	1,276	1,576	1,652	1,492		286					
		国・都等からの支出金		千円	10,788	9,444	11,747	8,444	4,222						
特定財源計 +		千円	12,064	11,020	13,399	9,936	4,222	286							
差引: 一般財源 -		千円	74,529	77,762	72,563	107,043	103,719	55,242							
受益者負担比率 ÷		%	1.5	1.8	1.9	1.3	0.0	0.5							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			施設運営					1	式	85,762					
			施設維持管理					1	式	5,199					
			その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 256 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	93.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	95.3	18年度予算 執行率%	91.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法の施行により、18年10月から地域活動支援センター事業を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	在宅者交流事業は、平成12年度から介護保険が施行されたため、介護保険サービス受給者を対象者から除外した。平成15年6月から障害者地域自立生活支援センターを開設し、利用者契約制度に沿った利用方法の確立を図ってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用者や障害者団体等から会館の施設・備品等の老朽化が指摘されている。					
	今後の予測	会館の利用頻度は高く、障害者等からの評価も良い。また、会館の施設の老朽化が進み、現在応急修理等で対応している。今後も施設維持管理経費は多くなるため、計画的な修繕が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 障害者や障害者団体が利用できる施設は少ない。会議室等を貸出すことで、障害者の自立と社会参加の機会が増える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者福祉センターの施設のため、会議室等の利用料の徴収は難しい。障害者自立支援法に基づく、地域活動支援センター事業の利用者からは利用料を徴収している。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 維持管理運営を障害者福祉会館運営協議会に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 講習会は、利用者のニーズに合うよう委託団体と協議し、充実していく。講習会等で使用する備品等についても計画的に整備する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 厳しい財政状況の中、会館の修繕は長期的な計画を立て、優先順位を決めて取り組んでいく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 障害者自立支援法の施行により、地域生活支援センター事業に積極的に取り組んでいく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			障害者福祉会館障害者団体援助					整理番号	258	枝番号		
担当部課名			保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	263	昨年度 枝番号	
係名			管理係					上位施策名		No		
予算事業名			障害者福祉会館事業運営		コード	35450	障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者福祉会館運営協議会、杉並区社会福祉協議会への委託事業等を利用する利用者及び障害者団体				(1) 杉並区障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則 (2) 杉並区障害者福祉会館運営協議会補助金交付要綱 (3) 杉並区手話通訳者派遣事業実施要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			運営協議会が実施する福祉展の運営に補助を行い、杉並区社会福祉協議会に手話通訳者の派遣事業を委託している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者や障害者団体の活動を援助することにより、障害者の自立や社会参加の機会を増やす。				
	活動指標名(式)			(1) 手話通訳者派遣延べ時間 (2) 各種催物参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)				
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		時間	620	710	808	720	815	830	830	98.2	
	活動指標(2)		人	2,499	2,500	2,144	2,550	2,266	2,500	2,500	90.6	
	成果指標(1)											
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,823	4,995	5,191	4,658	4,868	5,204	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	1,486	1,658	1,854	1,658	1,868	2,204			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,460	5,436	5,436	906	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	10,283	10,431	10,627	5,564	5,774	6,110			
	単位あたりコスト(-)÷		円	16,585	14,692	13,152	7,728	7,085	7,361			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	10,283	10,431	10,627	5,564	5,774	6,110				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			手話通訳者派遣					1	式	1,868		
			福祉展等					1	式	3,000		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 258 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	113.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	88.9	18年度予算 執行率%	104.5
		予算編成時に前年度実績等を精査し、予算計上を行い、適正な執行に努めた。また、杉並区補助金適正化方針に基づき、補助金の適正化につとめた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各種催物の開催については、障害者福祉会館運営協議会と話し合い、内容等の充実に努めた。また、手話通訳者派遣についても杉並区社会福祉協議会と話し合い適正な執行に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害者福祉会館運営協議会が行う福祉展や各種講座、レクリエーション行事等に補助を行っている。また、手話通訳者派遣を杉並区社会福祉協議会に委託している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	福祉展は、障害者をはじめ多くの一般区民の参加があり、関心の高さがうかがえる。また、各種講座は、定員を上回る応募があり、事業に対する期待は大きいものがある。					
	今後の予測	障害者が地域の中で自立し、社会参加を進めるうえで、当事業の果たす役割は大きく、障害者の期待もますます増えていくと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加の場を増やすことは、行政の責務であり、今後も障害者施策の重要な課題である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 福祉展や各種講座の内容等について、参加者の意見を十分反映させ、内容の充実に努める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者の社会参加の一環として行うものであり、特定の個人が利益を得るものではないため、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 運営協議会が実施する福祉展の運営に補助を行い、杉並区社会福祉協議会に手話通訳者の派遣事業を委託している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 業務委託している手話通訳者派遣については、社会福祉協議会が辞退する意向を示しており、要約筆記者派遣も含め、運営協議会に委託する。運営協議会については、より責任ある執行体制とするため法人化を促していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 手話通訳者派遣・要約筆記者派遣については、委託に向けて運営協議会と協議を行っていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	杉並区補助金適正化に基づき、補助金の適正化に努める。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設維持管理					整理番号	260	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	266	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		障害者施設維持管理		コード	37650	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 こすす生活圏、なのはな生活圏、なでしこ生活圏		(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全で快適な環境の中で、生活及び作業活動を行うことができるように施設を維持管理する。							
	活動指標名(式)		(1) 施設延べ床面積 (2) 保守委託契約件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 不具合数 (2)							
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		㎡	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	100.0	
	活動指標(2)		件	19	19	19	19	19	19	19	100.0	
	成果指標(1)		件	13	0	12	0	12	0	0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,631	22,728	21,609	19,077	21,656	23,761	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	11,843	11,014	10,080	11,364	10,377	11,522			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.58	5.78	5.58	5.40	5.60	5.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	50,778	52,367	50,555	48,924	50,736	48,924		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	74,409	75,095	72,164	68,001	72,392	72,685			
	単位あたりコスト(-)÷		円	32,462	32,761	31,482	29,666	31,582	31,710			
	財源	受益者負担分		千円	320	237	366	238	72	91		
		国・都等からの支出金		千円	76,392	78,157	79,615	76,801	100,226	150,885		
特定財源計 +		千円	76,712	78,394	79,981	77,039	100,298	150,976				
差引: 一般財源 -		千円	▲ 2,303	▲ 3,299	▲ 7,817	▲ 9,038	▲ 27,906	▲ 78,291				
受益者負担比率 ÷		%	0.4	0.3	0.5	0.3	0.1	0.1				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			施設保守管理委託					1	式	10,377		
			光熱水費					1	式	8,466		
			維持管理経費					1	式	2,813		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 260 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	113.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	各施設とも施設維持管理経費の削減に努め、保守委託の見直しを進めてきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなってきた。経年化に対応した、適切な保守委託等を実施していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 利用者に安全で快適な職場環境を提供している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 施設の維持管理を業者委託だけでなく、施設の環境を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理等をボランティアや近隣関係者等の協力を得ていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 自立支援法の施行に伴い、施設利用を応益負担とした。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果や自立支援法の影響を検証しつつ、再整理する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果や新法の影響を検証しながら進めていく。					
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 なでしこ生活園本施設の建設が始まり、完成後は民営化になる。 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果や新法の影響を検証しながら進めていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 維持管理経費については大きな増減がない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			身体障害者通所施設給食運営					整理番号	261	枝番号		
担当部課名			保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	267	昨年度 枝番号	
係名			管理係					上位施策名		No		
予算事業名			こすもす生活園事業運営		コード	36250	障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 こすもす生活園、なのはな生活園、なでしこ生活園の利用者				根拠法令等 (1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質でバランスの取れた食事を提供する。 社会生活に必要な食事などのマナーが向上する。				
	活動指標名(式)			(1) 利用者に提供する給食数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{給食提供達成率} = [\text{提供給食数} / \text{提供給食予定数} (= \text{利用者} \times \text{提供延日数} \times \text{利用者の年間出席想定率})] \times 100}{}$				
			(2)				(2)					
区分			単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
活動指標(1)			食	9,859	12,478	10,376	11,995	10,835	12,000	12,000	90.3	
活動指標(2)												
成果指標(1)			%	85.2	95.0	80.9	95.0	82.5	95.0	95.0	86.8	
成果指標(2)												
事業費			千円	27,327	30,007	28,847	28,065	27,075	27,935	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
(内) 投資的経費等			千円									
(内) 委託費			千円	27,159	27,944	27,337	27,902	26,995	27,748			
職員数(常勤 非常勤)			人	1.32	1.32	1.32	1.50	1.45	1.50			
人件費			千円	12,012	11,959	11,959	13,590	13,137	13,590			
常勤職員分(超勤分含む)			千円	0	0	0	0	0	0			
非常勤職員分			千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 + +			千円	39,339	41,966	40,806	41,655	40,212	41,525			
単位あたりコスト(-)÷			円	3,990	3,363	3,933	3,473	3,711	3,460			
財源			千円	3,581	4,917	3,825	4,347	3,562	3,602			
受益者負担分			千円	3,442	3,583	3,611	3,596	4,705	5,480			
国・都等からの支出金			千円	7,023	8,500	7,436	7,943	8,267	9,082			
特定財源計 +			千円	32,316	33,466	33,370	33,712	31,945	32,443			
差引: 一般財源 -			千円	9.1	11.7	9.4	10.4	8.9	8.7			
受益者負担比率 ÷			%									
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)	
			給食委託						1	式	27,004	
			給食用品						1	式	71	
			その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	261	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	90.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	96.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託部分の削減は不可能。業者に注文する食数の算定を厳密に行うことで経費の削減に努めた。一方利用者の急な欠席による給食の余りについては、当該日に摂食援助を担当しない職員が極力買い上げることで、歳入の確保に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開設当初から、利用者に対する摂食の支援に取り組んできたが、平成15年から専門の非常勤歯科医師による本格的な摂食指導を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、健康維持の面から利用者の家族からの期待も高い。					
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化並びに高齢化、食品衛生意識の高まり等に伴い、よりきめ細やかな栄養面での支援や衛生管理が求められており、給食運営の重要性がますます増している。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つと共に、利用者の健康管理におおいに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:運営については、既に調理等を業者に委託している。引き続き、受託業者、栄養士、福祉職との連携によってより利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:今までは支援費のため、利用者の給食費負担はない。自立支援法の施行に伴い、利用者に給食費の負担を実施した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:食材料費や委託先、委託方法等の見直しによりコストダウンを検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 既に調理等を業者に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行により、給食の提供は義務ではなくなったが、利用者の身体及び口腔機能の状況に合わせた、よりきめ細やかなサービスの提供方法を検討し、実施していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 医療的ケア指導医及び口腔外科医との密接な連携により、安全な給食運営を目指す。 食材料費や委託先、委託方法等の見直しにより一層のコストダウンを検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 経費については、大きな増減はない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設利用者日常生活支援						整理番号	262	枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課		コード	0901146	連絡先 電話番号	3317-9312	昨年度 整理番号	268	昨年度 枝番号					
係名		こすもす生活園・なのはな生活園・なでしこ生活園						上位施策名		No					
予算事業名		こすもす生活園事業運営等		コード	36250	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区身体障害者通所施設運営要綱						
	生活園の利用者(重度の身体障害者及び重複障害者)								事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		個別支援計画の策定・実施、機能訓練、社会適応支援、創作的活動、スポーツ・レクリエーション、健康管理、更正相談、入浴サービス(なでしこ生活園を除く)						1 利用者が様々な活動や経験を通して地域社会で、生活するための意欲や能力を高める。 2 利用者の健康維持を図るため、健康管理の支援や健康相談等を行う。						
活動指標名(式)		(1) 施設登録人数 (2) 延べ通所者人数								成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標			(1) 通所率 = 延べ通所者人数 / (施設利用1日の定員 × 開所日) (2)		
指標		区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%		
					計画	実績	計画	実績							
		活動指標(1)		人	61	61	62	64	62	67	77	80.5			
		活動指標(2)		人	10,229	12,898	11,009	15,296	10,624	15,061	18,326	58.0			
		成果指標(1)		%	71	100	75	100	66	100	100	66.3			
		成果指標(2)													
総事業費・コスト把握		事業費		千円	5,517	6,711	6,536	8,460	7,714	7,342	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
		(内)投資的経費等		千円											
		(内)委託費		千円	7	52	12								
		職員数(常勤 非常勤)		人	38.49	1.90	38.49	1.90	38.33	1.90	38.30	1.90	38.30	1.90	・19年度計画数には 自立訓練を含む。 ・22年度目標数値には 民営化されたなでし こ生活園分含み、各所 自立訓練分は除いた。 (19年度評価から自立 訓練は別立てするた め) ・18年度開所日239 日 ・22年度開所日数23 8日
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	350,259	348,719	347,270	346,998	347,270	346,998				
			非常勤職員分		千円	5,472	5,491	5,491	5,377	5,377	5,377				
		総事業費 ++		千円	361,248	360,921	359,297	360,835	360,361	359,717					
		単位あたりコスト(-)÷		円	5,922,098	5,916,738	5,795,113	5,638,047	5,812,274	5,368,910					
		財源	受益者負担分		千円										
			国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +			千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -			千円	361,248	360,921	359,297	360,835	360,361	359,717						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容						規模		事業費(千円)					
		個別支援計画の作成													
		食事、排泄、入浴などの日常生活介護													
		更正相談(車椅子作成に関すること等)													
		相談支援事業推進													
その他 ()										7,714					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 262 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	69.5	18年度予算 執行率%	91.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	1加齢に伴う障害の重度化と介護家族の高齢化によるニーズの多様化が顕著である 2医療的ケアが必要な重度利用者の増加や中途障害者が増加している。 3平成18年10月から自立支援法による新事業体系(生活介護・自立訓練)へ移行した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	個々の利用者の状況に即したサービスの充実が求められている。機能訓練士・看護師への期待が大きい。					
	今後の予測	1利用者の加齢に伴う重度化や介護家族の高齢化も相まって介護支援に対する期待は高まる。 2加齢や重度化に伴い医療的ケアが必要な利用者の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 重度身体障害者の生活介護・自立訓練は、地域での生活をより豊かにし、自立した生活を送るために必須の事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業内容の見直しを常に行っていくとともに地域住民との連携や技能ボランティア等(音楽・踊り・マジック等)の活用によりサービス内容を充実させていく。 理由または具体的内容: なでしこ生活園においては、平成21年度に民設民営による事業実施となる。区立、民間の連携により、利用者の多様なニーズにきめ細かく対応していくことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 自立支援法によって利用負担が定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: なでしこ生活園を民営化後、事業の検証を行いその結果によっては、こずもず生活園、なのはな生活園の民営化も視野に入れていく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 ・日常生活介護のボランティアを定期的に確保している。また、レクリエーションに技能ボランティア等に参加してもらっている。 ・利用者が施設外での活動を不安なく過ごすため、ヘルパー事業所等と連携を密にしている。 ・入浴サービスの事業について、引き続きNPO等との協働の可能性を模索する。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・平成18年10月より自立支援法下の新事業体系へ移行し、「生活介護」「自立訓練」の事業を行っている。今後は自立訓練事業を充実させ、地域生活への移行や地域生活を営む能力の維持・向上等のための支援を行っていく。 ・21年度なでしこ生活園民営化をスムーズに行うため、19年度下半期から引継ぎ事項やスケジュール等を明確にし、関係機関や民営化法人と調整を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 看護師の人材難で、新事業の自立訓練において、非常勤看護師の採用ができない。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・自立訓練の送迎は行わないこととしたが、対象者には送迎は必要であり、20年度以降は送迎経費を計上していく必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設各種行事等						整理番号	263	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131		連絡先 電話番号	昨年度 整理番号	269	昨年度 枝番号		
係名		こすもす生活園・なのはな生活園・なでしこ生活園						上位施策名	No			
予算事業名		こすもす生活園事業運営		コード	36250		障害者の社会参加や就労機会の拡大	33				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 生活園の利用者(重度の身体障害者)				(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区身体障害者通所施設運営要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域祭り実行委員会に参加し取り組む(こすもすーせい びぼりなんまつり、なのはな一秋祭り、なでしこー阿佐谷 南わいわいランド・冬の遊び大会)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が社会経験を積む貴重な機会とするとともに、地域の人々 との交流のなかで、他者とのコミュニケーションを活発化させる。 生活園の活動を地域の人々に理解してもらう一助とする。					
	活動指標名(式)		(1) 祭り参加者 (2)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用者の祭り参加率 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	2,804	2,950	2,823	2,900	3,006	3,000	2,500	120.2	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	48	100	66	100	66	100	100	66.3	
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	320	804	379	728	292	727	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.27 0.10	3.27 0.10	3.24 0.10	3.20 0.10	3.23 0.10	3.20 0.10	・21年度なでしこ生活 園は民営化するため22 年度の目標値からは 除いた。 ・19年度の事務事業 評価では、事業が「生 活介護」と「自立訓練」 になるため18年度の 評価対象事業名「身体 障害者通所施設各種 行事等」は「生活介護」 に統合する。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	29,757	29,626	29,354	28,992	29,264	28,992			
		非常勤職員分	千円	288	289	289	283	283	283			
	総事業費 ++		千円	30,365	30,719	30,022	30,003	29,839	30,002			
	単位あたりコスト(-)÷		円	10,829	10,413	10,635	10,346	9,926	10,001			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	30,365	30,719	30,022	30,003	29,839	30,002				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		地域祭りの実行委員会に参加し、共催事業として取り組んでいる。その										
		中で、障害者の理解を深めてもらうために祭りのコーナーを担当し										
		地域の一員として活動した。また、各施設の活動内容を紹介し(パネル										
		展示など)施設事業への理解を深めた。										
その他 ()										292		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 263 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	103.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	40.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	せいびほりなんまつり、秋祭り、阿佐谷南わいわいランド・冬の遊び大会に毎年参加している。毎年区民・参加者も増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域住民から地域の連携、コミュニティ形成の一環として期待されている。					
	今後の予測	利用者の地域の人との交流や経験の幅を広げていく場として需要は拡大する。また、地域での障害者当事者への理解を深めていく上でも貴重な機会となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 利用者の社会参加と自立促進のために不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: ボランティア等の活用、NPO、地域住民との協力をより一層図っていく。実行委員会の委員としての活動を強化する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 祭りの内容が、広く地域住民の交流やまとまりを深めているものであり、個々に還元されるものではないため、受益者負担はなじまない。					
(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 実行委員会参加団体には、生活園、小学校、小学校PTA、児童館、土建組合杉並支部、畳組合杉並支部、リサイクルを考える会、幼稚園父母の会等があり、地域の幼児から大人まで幅広いグループや団体との関わり、地域祭りとして定着してきている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実行委員会等で検討し、経費の削減や祭りの運営方法の見直しを図る。 なでしこ生活園は平成21年度民営化し、開設場所も高円寺北に移行するため、22年度目標値からは除いた。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 行事に関わる地域関係機関や関係施設と日常的な交流を深め、相互理解をしていく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 各団体間の協働をより一層進めていく必要がある。広報やプログラムを充実させ、祭りの参加者の拡大を図っていく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			和田障害者交流館運営					整理番号	264	枝番号			
担当部課名			保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	270	昨年度 枝番号		
係名			管理係		上位施策名					No			
予算事業名			障害者交流館運営		コード	35700	障害者の社会参加や就労機会の拡大					33	
事務事業の概要	○昭和 ●平成			7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者及び家族、障害者団体、ボランティア団体		根拠法令等							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			18年度から指定管理者制度に基づき、施設の維持管理、運営、貸出等を杉並区障害者団体連合会が行っている。									
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率(利用回数 ÷ 年間利用可能部屋数) (2)									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者の自主的な活動のために施設を貸出、地域での障害者の自立と社会参加を進める。										
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率(利用回数 ÷ 年間利用可能部屋数) (2)										
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	回	766	1,000	841	900	935	950	1,000	93.5			
	活動指標(2)	人	13,213	20,000	12,908	13,000	13,653	14,000	15,000	91.0			
	成果指標(1)	%	38.0	50.0	55.9	60.0	62.3	62.0	65.0	95.8			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,565	15,252	13,532	16,140	13,039	15,118	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	13,724	14,684	13,175	15,818	12,730						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	906				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	16,385	17,064	15,344	17,952	14,851	16,024					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	21,390	17,064	18,245	19,947	15,883	16,867					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	16,385	17,064	15,344	17,952	14,851	16,024					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)			
	施設運営							301.75	m ²	11,963			
	施設維持管理							301.75	m ²	1,076			
	その他 ()									0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 264 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	103.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	105.0	18年度予算 執行率%	80.8
		予算の主な内容は、建物維持管理経費と人件費であり、適正な執行に常に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営、会議室の貸出を杉並区障害者団体連合会が行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成7年度から杉並区障害者雇用支援事業団に委託。平成18年4月から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営、会議室の貸出を杉並区障害者団体連合会が行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害者団体等が使用していない時は、一般区民にも使用させてほしいとの要望がある。					
	今後の予測	障害者と区民の交流の場として、今後も地域に定着していくものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域における障害者の自立と社会参加の機会が増える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者の社会参加の一環として行うものであり、特定の個人が利益を得るものではないため、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 18年度から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営、貸出を杉並区障害者団体連合会が行っている。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	運営経費の増減はあり得ない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者共同作業所助成					整理番号	272	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091001	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	277	昨年度 枝番号				
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		精神障害者施設		コード	35150	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	19
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者共同作業所を設置・運営する団体				根拠法令等		(1) 杉並区精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等助成要綱 (2) 杉並区精神障害者共同作業所通所訓練事業に係る通所者交通費助成事業運営要綱 (3) 東京都精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		精神障害者共同作業所を設置・運営する団体に対して運営経費の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		回復途上にある精神障害者が作業所に通所し、作業訓練・生活指導等の社会適応訓練を受けることにより、社会復帰を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 助成施設数 (2) 在籍者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 精神障害者共同作業所を退所し、就職(学)をした者の数 (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		所	15	15	15	16	15	16	18	83.3			
	活動指標(2)		人	409	430	413	445	420	445	505	83.2			
	成果指標(1)		人	6	13	11	14	12	14	16	75.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	311,011	322,372	316,317	338,774	317,113	206,856	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,005	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	316,016	327,355	321,300	343,757	322,096	211,839					
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,067,733	21,823,667	21,420,000	21,484,813	21,473,067	13,239,938					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	161,802	177,842	165,044	184,253	174,542	113,870				
特定財源計 +		千円	161,802	177,842	165,044	184,253	174,542	113,870						
差引:一般財源 -		千円	154,214	149,513	156,256	159,504	147,554	97,969						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		精神障害者共同作業所運営団体への補助(通所者交通費含む)						15	所	317,113				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 272 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	93.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	94.4	18年度予算 執行率%	93.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区実施計画では、平成18年度に共同作業所1所を新規開設する計画になっているため、「東京都精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助事業」の新規補助を東京都に希望したが、選定結果は不採択であった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和59年度に区単独で1所の助成を開始し、昭和60年度から都の補助金対象となった。昭和63年度2所目、平成2年度3所目の助成を開始し、平成19年3月末現在15所となっている。精神障害者を地域で支える中心的な存在として大きな役割を果たしている。平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、3障害共通の新制度が誕生した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自立支援法の施行後も、これまでと変わらない基準の補助を強く要望している。また、通所者の交通費助成の継続を希望している。					
	今後の予測	精神障害者の地域における自立と社会参加の促進のための「場」としての役割はますます高まると思われる。障害者自立支援法の施行に伴い、各作業所が新体系に移行することとなる。自立支援給付、地域活動支援センターへの移行が予測されるが、共同作業所として残る作業所が出てくることも考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:精神障害者にとって共同作業所での作業やグループ活動は、社会参加への復帰の端緒となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:精神障害者の障害特性を十分に踏まえ、「就労」に結びつけられるような作業内容とすると同時に、生活支援についても十分に対応できるよう柔軟性のある共同作業所となるよう検討を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:障害者自立支援法施行により、障害福祉サービスにかかる費用の1割を利用者が負担することとなった。地域活動支援センターについても利用者に負担金が発生する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:新事業体系に移行しても、これまで通り施設が運営を継続していくためには、補助金の急激な減額は難しい。国・都からの補助が減額されることが予想される中で、区からの持ち出す補助金の減額を図ることは難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 今後も施設継続ため運営費の一部を支援し、助成していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各施設がこれまで同様の運営を続けていくためには、国・都から個別給付がある新事業体系に移行することが必要であり、移行を積極的に進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「自立支援給付」又は「地域活動支援センター」への移行には、法人格の取得が要件となっているため、各施設に法人格取得を勧める。また、「自立支援給付の対象となるためには、定員20名以上の要件があり、現在ある施設はこれに満たない作業所が多い。運営主体が同一法人の施設には、施設の再編を促すなど新体系移行に向けて誘導を行う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	施設の運営継続のためには、これまでと同等の助成を行う必要がある。国・都からの給付は減額され、区の持ち出し額の増加が見込まれるため、予算は新事業体系への移行期間中は一時的に増加すると思われる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺障害者交流館運営				整理番号	274	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	279	昨年度 枝番号			
係名					管理係			上位施策名		No			
予算事業名					障害者交流館運営			コード		35700	障害者の社会参加や就労機会の拡大	33	
事務事業の概要	○昭和 ●平成			7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者及び家族、障害者団体、ボランティア団体		(1) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例 (2) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例施行規則 (3) 杉並区立和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の登録等に関する要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			18年度から指定管理者制度に基づき、施設の維持管理、運営、貸出等を杉並区障害者団体連合会が行っている。									
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の自主的な活動のために施設を貸出、地域での障害者の自立と社会参加を進める。									
			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 (利用回数 ÷ 年間利用可能部屋数) (2)										
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	1,718	2,000	1,906	2,000	2,020	2,100	2,200	91.8		
	活動指標(2)		人	28,665	35,000	28,417	30,000	28,256	31,000	32,000	88.3		
	成果指標(1)		%	55.0	64.0	50.0	60.0	52.9	60.0	60.0	88.2		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,249	20,816	19,089	20,961	19,225	17,833	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	17,693	18,964	17,547	19,500	18,010					
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	21,979	23,534	21,807	23,679	21,943	18,739				
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,793	11,767	11,441	11,840	10,863	8,923				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	21,979	23,534	21,807	23,679	21,943	18,739					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			施設運営					391.12	m ²	16,598			
			施設維持管理					391.12	m ²	2,627			
			その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 274 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	94.2	18年度予算 執行率%	91.7
		予算の主な内容は、建物維持管理経費と人件費であり、適正な執行に常に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営、会議室の貸出を杉並区障害者団体連合会が行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年3月から杉並区障害者雇用支援事業団に委託。平成18年4月から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営、会議室の貸出を杉並区障害者団体連合会が行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特段の要望はない。					
	今後の予測	障害者と区民の交流の場として、今後も地域に定着していくものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域における障害者の自立と社会参加の機会が増える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者の社会参加の一環として行うものであり、特定の個人が利益を得るものではないため、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 18年度から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営、貸出を杉並区障害者団体連合会が行っている。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	運営経費の増減はあり得ない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設維持管理						整理番号	275	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	280	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		障害者施設維持管理		コード	37650	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 すぎのき生活園		(1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全で快適な環境の中で、生活及び作業活動を行うことができるように施設を維持管理する。							
	活動指標名(式)		(1) 施設延床面積 (2) 保守委託契約件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 不具合件数 (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		㎡	2,432.11	2,432.11	2,432.11	2,432.11	2,432.11	2,432.11	2,432.11	100.0	
	活動指標(2)		件	12	11	12	12	12	12	12	100.0	
	成果指標(1)		件	7	0	2	0	3	0	0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,901	20,841	19,747	18,726	17,546	19,051	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	7,968	10,689	9,443	7,864	7,283	7,690			
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.72 1.00	5.66 1.00	5.99 1.00	4.75 1.00	4.75 1.00	5.00 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	61,152	51,280	54,269	43,035	43,035	45,300		
		非常勤職員分		千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830		
	総事業費 + +		千円	81,933	75,011	76,906	64,591	63,411	67,181			
	単位あたりコスト(-)÷		円	33,688	30,842	31,621	26,558	26,072	27,623			
	財源	受益者負担分		千円	656	967	822	967		4		
		国・都等からの支出金		千円	122,832	137,320	130,074	133,994	97,913	103,126		
特定財源計 +		千円	123,488	138,287	130,896	134,961	97,913	103,130				
差引: 一般財源 -		千円	▲ 41,555	▲ 63,276	▲ 53,990	▲ 70,370	▲ 34,502	▲ 35,949				
受益者負担比率 ÷		%	0.8	1.3	1.1	1.5	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		光熱水費						1	式	7,858		
		保守委託費						1	式	7,283		
		維持管理経費						1	式	2,405		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 275 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	93.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度までは、2施設(すぎのき生活園、けやき生活園)に別れていたが、平成14年度に両施設を統合した。その後、維持管理経費の削減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特段苦情はない。					
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなってきた。経年化に対応した、適切な保守委託等を実施していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:利用者に安全で快適な職場環境を提供している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:施設の維持管理を業者委託だけでなく、施設 の環境を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理等をボランティア や近隣関係者等の協力を得ていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:自立支援法の施行に伴い、施設利用を定率 負担とした。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:スマート杉並計画に基づく施設の民営化につ いては、他施設の民営化の効果を検証しながら進めていく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、他施設の民営 化の効果及び新法の影響等を検証しながら進めていく。					
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 協働等による成果スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、他施設の民営化の効果及び新法の影響等を検証しながら進めていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	維持管理経費については大きな増減がない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			知的障害者更生施設給食運営					整理番号	276	枝番号		
担当部課名			保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	281	昨年度 枝番号	
係名			上位施策名							No		
予算事業名			すぎのき生活園事業運営		コード	35750	障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 すぎのき生活園利用者				(1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質でバランスの取れた食事を提供する。 社会生活に必要な食事などのマナーが向上する。				
	活動指標名(式)			(1) 利用者に提供する給食数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{給食提供達成率} = [\text{提供給食数} / \text{提供給食予定数} (= \text{利用者} \times \text{提供延日数} \times \text{利用者の年間出席想定率})] \times 100}{100}$ (2)				
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		食	14,869	17,296	16,564	18,161	16,087	19,000	19,000	84.7	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	94.0	95.0	93.4	95.0	92.0	95.0	95.0	96.8	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,536	28,337	28,647	26,888	26,634	28,009	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	24,350	25,309	25,062	24,660	24,408	25,691			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.54	0.52	0.55	0.50	0.55	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,914	4,711	4,983	4,530	4,983	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	31,450	33,048	33,630	31,418	31,617	32,539			
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,115	1,911	2,030	1,730	1,965	1,713			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	4,312	4,148	4,803	4,161	7,533	8,901		
特定財源計 +		千円	4,312	4,148	4,803	4,161	7,533	8,901				
差引: 一般財源 -		千円	27,138	28,900	28,827	27,257	24,084	23,638				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			給食運営					1	式	24,408		
			給食用品					1	式	309		
			パートタイマー報酬					1	人	1,917		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 276 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	88.6	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	99.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託部分の削減は不可能。業者に注文する食数の算定を厳密に行うことで経費の削減に努めた。一方利用者の急な欠席による給食の余りについては、当該日に摂食援助を担当しない職員が極力買い上げることで、歳入の確保に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	すぎのき生活園は、平成13年度までは2施設(すぎのき生活園、けやき生活園)に分かれていた。旧すぎのき生活園は開設当初は区職員による給食調理から平成9年度に業者委託した。旧けやき生活園は、平成5年度の開設当初から業者委託されていた。平成14年度に両施設が統合され、別々に委託していた業者を一本化した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、健康維持の面から利用者の家族からの期待も高い。					
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化並びに高齢化、食品衛生意識の高まり等に伴い、よりきめ細やかな栄養面での支援や衛生管理が求められており給食運営の重要性がますます増している。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つと共に、利用者の健康管理におおいに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:運営については、既に調理等を業者に委託している。引き続き、受託業者、栄養士、福祉職との連携によってより利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:自立支援法の施行に伴い、利用者に給食費の負担を実施した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:食材料費や委託先、委託方法等の見直しにより食材のコストダウンを実現した。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 既に調理等を業者に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行により、給食の提供は義務ではなくなったが、利用者の機能の状況に合わせた、よりきめ細やかなサービスの提供方法を検討し、実施していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 食材料費や委託先、委託方法等の見直しにより一層のコストダウンを実現する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 経費については、大きな増減はない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設利用者通所バスの運行					整理番号	277	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	282	昨年度 枝番号	
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				すぎのき生活園事業運営		コード	35750	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 すぎのき生活園利用者				根拠法令等 (1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		自主通所が困難な利用者を民間のバス・ワゴン車等により施設まで送迎を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設利用者の通所手段を確保する。				
	活動指標名(式)		(1) バス・ワゴン車利用者数(1日あたり平均) (2) バス・ワゴン車運行回数(1所1回×台数)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) バス・ワゴン車通所に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均) ÷ ワゴン車利用者数(通所時1回あたり平均) (2)				
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%
	活動指標(1)		人	63	69	67	69	70	70	70	100.0
	活動指標(2)		回	1,175	1,645	1,652	1,410	1,449	1,500	1,500	96.6
	成果指標(1)		%	12	8	8	8	8	5	5	160.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,932	53,122	53,105	53,110	53,110	54,639	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	50,932	53,122	53,105	53,110	53,110	54,639		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.78	2.10	0.78	2.00	2.00	2.00	[送迎体制の変化] ・15年度バス3台 ・16年度バス3台・ワゴン2台(内1台はあけぼの作業所と共同) ・17年度バス3台・ワゴン2台(内1台はあけぼの作業所と共同)、小型ワゴン2台 ・18年度バス3台・ワゴン2台(内1台はあけぼの作業所と共同)、普通ワゴン1台(小型ワゴン2台に変えて)	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,098	19,026	7,067	18,120	18,120	18,120		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	58,030	72,148	60,172	71,230	71,230	72,759		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	921,111	1,045,623	898,090	1,032,319	1,017,571	1,039,414		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	58,030	72,148	60,172	71,230	71,230	72,759			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			送迎バス					3	台	36,255	
			送迎用ワゴン、すぎのき・あけぼの共同ワゴン					1	台	12,255	
			普通車ワゴン					1	台	4,600	
			その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 277 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	101.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	102.8	18年度予算 執行率%	100.0

前年度の改革案の取り組み状況
(19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)

利用者の増加により、財政負担の少ない送迎方法を検討、実施してきた。従来のバス3台に加え、16年度は、ワゴン車2台による送迎を開始(内1台はあけぼの作業所と共同運行)した。17年度は、新たに小型ワゴン2台による送迎を実施した。18年度は、小型ワゴン2台に替えて、普通車ワゴン1台で実施した。

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	旧すぎのき生活圏は、開設当初は区職員による送迎から昭和63年度に業者委託した。旧げやき生活圏は、平成5年の開設当初から旧すぎのき生活圏の通所バスと一体で業務委託した。平成14年度の施設統合後も同様である。利用者の増加に伴い、平成16年度からワゴン車2台による送迎の開始(内1台はあけぼの作業所と共同運行)、平成17年度は小型ワゴン2台を増設した。平成18年度は小型ワゴン2台を普通車ワゴン1台に変更しており、毎年財政負担の軽減に努めている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	自主通所が困難な利用者に対する送迎の確保は、利用者の家族から強い要望がある。また、利用者の居住地が区内全域にわたるため通所時間が延びている。通所時間を短縮することで心身への負担軽減が求められている。ワゴンの導入により、ドア・ツー・ドアに近い送迎が可能となり、利用者・家族から好評である。
	今後の予測	障害者自立支援法の施行により、今後施設のあり方が大きな課題になってくる。それに伴い、自己負担の可能性など送迎のあり方も見直しが必要になってくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 自主通所が困難な利用者が施設サービスを受けるうえで、通所手段としての送迎用バス・ワゴンの運行は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 送迎バス・ワゴン車の運行は、可能な限り低廉な事業費で業者委託している。
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者等に通所費用の一部負担を求める余地はあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要があり、慎重な検討が必要である。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPO等への委託の可能性を検討する。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 利用者の通所に係る送迎を全面的に業者委託していく。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行により、区としての送迎事業のあり方について見直しが必要とされている。利用者(家族)にとって送迎サービスは、通所の手段として欠かせないものである。平成21年度までに施設体系を見直す中で、送迎サービスの見直しや運行形態の変更及び費用負担についても、利用者(家族)の理解を得ながら慎重に検討していく必要がある。一方で、送迎が必要な以上、利用者負担をかける長時間乗車の解消努力も必要である。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者及び家族に通所経費の負担を求めることについては、当事者の十分な理解を得る必要がある。		

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 利用者の増加への対応及び長時間乗車する利用者の心身の負担軽減のため、障害者施設におけるバス・ワゴン車の運行のあり方について、十分な検討を行う。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設利用者日常生活支援						整理番号	278	枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課		コード	091141	連絡先電話番号	3399-8953	昨年度整理番号	283	昨年度枝番号		
係名		すぎのき生活園						上位施策名		No		
予算事業名		すぎのき生活園事業運営		コード	35750	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)				根拠法令等 (1) 知的障害者福祉法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者に対して (1)生活援助(基本的な生活習慣、地域生活支援) (2)日中活動等(様々な作業的活動、健康維持、増進のための活動、その他の活動)の支援を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 様々な活動を通して日中の活動時間を充実して過ごすとともに、地域生活を営む上でのスキルアップを図る。					
	活動指標名(式)		(1) 日常生活支援活動における目標設定の対象となる利用者数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 個々の利用者の年間個別支援計画に対して成果のあった利用者の割合 (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	76	84	83	84	83	84	84	98.8	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	90	100	90	100	90	100	100	90.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,196	10,194	10,292	10,473	10,562	10,593	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	32	43	28	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	41.15 1.00	42.10 1.00	41.73 1.00	42.10 1.00	40.50 1.00	41.50 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	374,465	381,426	378,074	381,426	366,930	375,990		
		非常勤職員分		千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830		
	総事業費 ++		千円	388,541	394,510	391,256	394,729	380,322	389,413			
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,112,382	4,696,548	4,713,928	4,699,155	4,582,193	4,635,869			
	財源	受益者負担分		千円	647	963	822	963	7,627	9,701		
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	647	963	822	963	7,627	9,701				
差引:一般財源 -		千円	387,894	393,547	390,434	393,766	372,695	379,712				
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.2	0.2	0.2	2.0	2.5				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		日常生活活動						83	名	7,255		
		利用者健康管理						83	名	3,307		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 278 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	98.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	100.8
	前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)				

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利用者の障害の重複化や高齢化などに伴い、利用者及びご家族の施設利用や活動内容に対するニーズが多様化している。平成15年度支援費制度移行、個別支援計画に則った契約による利用に変わった。平成17年度障害者自立支援法が施行され様々な社会資源を利用者の方たちが利用するようになった。また、利用者が一割を負担するようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	今後も住み慣れた杉並区で安定した生活が送れるように「地域生活への支援」施策の充実が強く求められている。また、家族の都合だけでなく、利用者自身の意志決定を尊重した事業展開が期待されている。施設の利用以外に地域の社会資源をスムーズに活用できるような支援が求められている。施設の利用時間の延長について要望が出ている。
	今後の予測	21年度に新事業体系へ移行していくにあたり、役割、組織や活動の内容について早急な検討が必要である。重度の知的障害者の通所の場については、民間も含めた支援のあり方や役割分担を検討していく必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 重度の知的障害者の方の日中活動の場として一人ひとりの利用者にとって充実した活動の提供ができています。また、地域生活を送る上でのスキルアップが図られています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 新事業体系への移行に際して、公立施設としての役割を再度確認するとともに、地域の社会資源の活用、建物の有効活用なども含めて検討する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の規定により、1割の負担となっている。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 利用時間の延長については、直営方式ではなく施設を提供し委託による方法も考えられる。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 ボランティアの協力により日常活動の充実を図ることができている。スイミングや陶芸、音楽などの活動では、ボランティアの専門性を活動の中に活かせるようにしている。
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度を目途に新事業体系に向けての準備を進めていく。(生活介護を含む多機能型の検証) 利用者の地域生活を見据えサービスを精査し、新たに必要なのは検討していく。(時間延長、施設の有効活用など) 今までの施設内完結型の個別支援から、他の施設の利用も含めたコーディネートを目指す。 民営化については区内施設の民営化の効果を検証しつつ検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新事業体系の検討に当たっては、新たに計画される知的更生施設との役割や地域分担も視野に入れる必要がある。 サービスの充実にあたっては民間との協働によりコストを最小限にかつ柔軟な対応ができるような検討が必要である。 利用者の他施設との併用利用を進めていくには他施設との連携や協働が必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	新事業体系への移行は21年度となるため、それまでは大きな変更はない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			知的障害者更生施設各種行事等					整理番号	279	枝番号		
担当部課名			保健福祉部障害者生活支援課		コード	091141	連絡先 電話番号	3399-8953	昨年度 整理番号	284	昨年度 枝番号	
係名			すぎのき生活園					上位施策名		No		
予算事業名			すぎのき生活園事業運営		コード	35750	障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)及びその家族、地域住民等)				(1) 知的障害者福祉法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立地的障害者援護施設条例、同施行規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉実祭、ミニコンサート(施設内行事) 井草地域センターまつり、どんど焼き他(施設外行事)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者地域住民との交流を図ることで、地域住民の障害者への理解と協力を得る。利用者が社会参加の経験を積むことで、地域での自立生活に向けた契機としていく。				
	活動指標名(式)			(1) 施設内行事への参加者数 (2) 施設外行事への参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 施設内行事へ参加した利用者の参加割合 (2) 施設外行事へ参加した利用者の参加割合				
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)			926	950	934	950	815	950	950	85.8	
	活動指標(2)		人	100	100	91	100	70	100	100	70.0	
	成果指標(1)		%	87	90	82	90	88	90	90	97.8	
	成果指標(2)		%	34	60	30	60	45	60	60	75.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,946	5,209	4,324	5,051	4,048	4,824	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.48	3.30	3.67	3.30	3.00	3.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	31,668	29,898	33,250	29,898	27,180	27,180		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	35,614	35,107	37,574	34,949	31,228	32,004			
	単位あたりコスト(-)÷		円	38,460	36,955	40,229	36,788	38,317	33,688			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	35,614	35,107	37,574	34,949	31,228	32,004				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			宿泊体験行事					78	人	3,188		
			社会見学					58	回	277		
			杉実祭					600	人	357		
			外泊体験等					72	人	203		
			その他 (日フィルコンサート1回104人、どんど焼き1回62人)							23		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 279 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	85.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	70.0	18年度予算 執行率%	80.1
	前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	施設開設から20年以上経過して施設周辺住民との交流は日常化しているが、各利用者が住んでいる地域での交流はあまり進展していない。 自立支援法施行以後 移動支援等を利用する利用者が急激に増え利用者の社会参加が進む一方で、まだ社会参加の進んでいない利用者も少なからずいる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・事業をとおして障害者や当施設への理解は高まっていると考えられるが、参加者数は横ばい状態である。 ・障害者や弱者理解のためには、子どもの頃からの教育が必要である。
	今後の予測	民間事業所、各種団体との協働を推進することで、利用者個々のニーズに即した地域活動が展開されていくようになる。利用者の社会参加が進むにつれ施設近隣だけでなく様々な分野や場面で障害者への理解が広まっていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加を促進し、安心して共に生きるまちをつくるための施策を推進している。地域の学校との交流により、子どもたちの障害者への理解が深まっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 社会資源の活用による社会参加を進めることでさらに障害者への理解を深めている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の規定により、1割の負担となっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 新事業体系への移行に際して、各種行事のあり方についても検討する必要がある。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 地域の八成小学校での「総合学習」授業の受け入れによる関係づくりが杉実祭の共催に結びついている。 施設外行事(井草どんと焼き、地域センターまつり等)を共催している。
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	ボランティア活動をとおして地域住民が活動する場を提供している。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、障害者や当施設について地域住民の理解を促進していく。 行事だけではなく、日常的に区民が足を運べるような取り組みを進めていく。 利用者以外の方が利用できるよう、施設を地域の社会資源として供していく。(施設としての活用、相談の場など)	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害当事者の社会参加が進む一方で、正しい障害者理解は大きく進んでいない。 職員のみで対応していくには限界があるので、ボランティアの確保が必要不可欠である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 新事業体系への移行は21年度となるため、それまでは大きな変更はない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設維持管理					整理番号	280	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	285	昨年度 枝番号	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		障害者施設維持管理		コード	37650	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 あげぼの作業所		(1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全で快適な環境の中で、生活及び作業活動を行うことができるように施設を維持管理する。						
	活動指標名(式)		(1) 施設延床面積 (2) 保守委託契約件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 不具合件数 (2)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	㎡	2,728.06	1,365.75	1,365.75	1,365.75	1,365.75	1,365.75	1,365.75	100.0	
	活動指標(2)	件	12	11	12	12	12	12	12	100.0	
	成果指標(1)	件	7	0	2	0	2	0	0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	120,733	11,183	10,176	10,037	10,815	10,392	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	111,533	4,473	3,710	3,882	3,690	9,458		
	職員数 (常勤 非常勤)		人	3.86 0.05	3.45 0.05	3.86 0.05	3.85 0.05	3.85 0.05	1.00 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	35,126	31,257	34,972	34,881	34,881	9,060	
		非常勤職員分		千円	144	145	145	142	142	0	
	総事業費 + +		千円	156,003	42,585	45,293	45,060	45,838	19,452		
	単位あたりコスト(-)÷		円	57,185	31,181	33,163	32,993	33,563	14,243		
	財源	受益者負担分		千円	770	161	155	125	231	109	
		国・都等からの支出金		千円	122,832	183,321	130,074	133,994	78,816	9,773	
特定財源計 +		千円	123,602	183,482	130,229	134,119	79,047	9,882			
差引: 一般財源 -		千円	32,401	▲ 140,897	▲ 84,936	▲ 89,059	▲ 33,209	9,570			
受益者負担比率 ÷		%	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		光熱水費					1	式	5,650		
		保守委託費					1	式	3,690		
		維持管理経費					1	式	1,475		
		その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 280 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	107.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度に選定委員会を設置し、指定管理者を公募のうえ決定した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	維持管理経費の削減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	時々近隣住民から苦情が寄せられている。					
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなってきた。経年化に対応した、適切な保守委託等を実施していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 利用者に安全で快適な職場環境を提供している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設の維持管理を業者委託だけでなく、施設の環境を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理等をボランティアや近隣関係者等の協力を得ていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 自立支援法の施行に伴い、施設利用に定率負担を導入した。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民設民営化を予定している。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民営化を予定している。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画に則して民営化を進めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても円滑に新事業体系への移行も含めて、完全民営化できる方法を検討していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度も指定管理者制度を継続するが、経費については大きな増減がない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設給食運営				整理番号	281	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	286	昨年度 枝番号		
係名					管理係		上位施策名		No			
予算事業名					あけぼの作業所事業運営		コード	35950	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 あけぼの作業所利用者		(1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質でバランスの取れた食事を提供する。 社会生活に必要な食事などのマナーが向上する。						
	活動指標名(式)			(1) 利用者に提供する給食数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{給食提供達成率} = [\text{提供給食数} / \text{提供給食予定数} (= \text{利用者} \times \text{提供延日数} \times \text{利用者の年間出席想定率})] \times 100}{}$ (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		食	13,494	15,761	16,097	15,392	16,026	16,000	16,000	100.2	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	94.3	95.0	107.0	95.0	95.0	95.0	95.0	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,238	14,989	10,961	11,475	10,668	11,375	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	14,139	14,790	10,854	11,295	10,530	11,195			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	1.32	1.29	1.32	1.29	1.29	1.29	1.29		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	12,012	11,687	11,959	11,687	11,687	11,687		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	26,250	26,676	22,920	23,162	22,355	23,062			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,945	1,693	1,424	1,505	1,395	1,441			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	1,886	516	617	518	5,286	551		
特定財源計 +		千円	1,886	516	617	518	5,286	551				
差引: 一般財源 -		千円	24,364	26,160	22,303	22,644	17,069	22,511				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			調理委託					1	式	10,530		
			給食用品					1	式	138		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 281 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	104.1	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	93.0
	給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託部分の削減は不可能。業者に注文する食数の算定を厳密に行うことで経費の削減に努めた。一方利用者の急な欠席による給食の余りについては、当該日に摂食援助を担当しない職員が極力買い上げることで、歳入の確保に努めた。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開設当初は、区職員が給食の調理をしていたが、平成8年度から業者に委託した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、健康管理の面から利用者の家族からの期待も高い。
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化並びに高齢化、食品衛生意識の高まり等に伴い、よりきめ細やかな栄養面での支援や衛生管理が求められており、給食運営の重要性がますます増している。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つと共に、利用者の健康管理におおいに貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:運営については、既に調理等を業者に委託している。引き続き、受託業者、栄養士、福祉職との連携によってより利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:自立支援法の施行に伴い、利用者に給食費の負担を実施した。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民営化を予定している。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民営化を予定している。			
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画に則して民営化を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成21年度に円滑に新事業体系へ移行しつつ、民営化できる方法について、指定管理期間内に検討していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度も指定管理者制度を継続するが、経費については大きな増減がない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設利用者通所バスの運行					整理番号	282	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	287	昨年度 枝番号	
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				あけぼの作業所事業運営		コード	35950	障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		あけぼの作業所利用者		根拠法令等				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		自主通所が困難な利用者を民間のワゴン車等により施設まで送迎を行う。				(1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則				
	活動指標名(式)		(1) ワゴン車利用者数(1日あたり平均) (2) ワゴン車運行回数(1所1回×台数)				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 施設利用者の通所手段を確保する。				
										成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{ワゴン車に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均)}}{\text{ワゴン車利用者数(通所時1回あたり平均)}}$ (2)	
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	19	18	19	19	19	20	95.0	
	活動指標(2)		回	482	480	480	480	482	484	484	99.6
	成果指標(1)		%	12.4	12.0	12.3	12.3	12.2	12.2	12.2	100.0
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,728	6,729	6,729	6,729	6,729	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	6,728	6,729	6,729	6,729	6,729			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	[送迎体制の変化] 15年度バス1台、ワゴン1台 16年度ワゴン2台(1台はすぎのき生活園と共同) 17年度、18年度同上	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,183	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	7,911	7,907	7,907	7,907	7,907	7,907		
	単位あたりコスト(-)÷		円	416,368	439,278	416,158	416,158	416,158	416,158		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	7,911	7,907	7,907	7,907	7,907				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		送迎用ワゴン					1	台	6,729		
		その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 282 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.4	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		入所者の増加に対して、より財政負担の少ない送迎方法を検討し、引き続きすぎのき生活園との共同運行を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和63年の開所以来通所バスの運行は業者に委託している。15年度から利用者の増加に対応するため、従来のバスに加えてワゴン車による送迎を開始、16年度からはバスを廃止してワゴン車2台体制(内1台はすぎのき生活園所属)とした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ワゴン車の利用については、限りなくドア・ツー・ドア方式に近い送迎が行えるため、利用者・家族からは強い支持がある。また、ワゴン車の導入によって、少人数送迎が可能になり、通所時間の短縮が図れ、利用者の心身の負担軽減に寄与している。					
	今後の予測	利用者の高齢化、障害の重度化により、今後ともワゴン車送迎が必要と思われる。19年度から指定管理者制度の導入、21年度に民営化が予定されているが、今後の運行方法については慎重に検討する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 自主通所が困難な利用者が施設サービスを受けるうえで、通所手段としての送迎用ワゴンの運行は必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: ワゴン車の運行は、可能な限り低廉な事業費で業者委託している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 21年度民営化を契機に、利用者等に通所費用の一部負担を求める余地はあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要があり、慎重な検討が必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPO等への委託の可能性を検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 利用者の通所に係る送迎を全面的に業者委託していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画に則して民営化を進めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運行方法や費用負担のあり方について、区内部で十分検討していく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度も指定管理者制度を継続するが、経費については大きな増減がない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設授産作業						整理番号	283		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131		連絡先 電話番号	1303		昨年度 整理番号	288		昨年度 枝番号	
係名				管理係				上位施策名			No			
予算事業名				あけぼの作業所事業運営		コード	35950		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 あけぼの作業所利用者		根拠法令等								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			利用者に簡易な仕事を提供すると共に、生活や健康管理などの支援を通じて、自立生活を実現する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が、作業能力を伸ばし、責任を持って働く喜びを知ることにより、生活能力を高め、収入を得ることができる。また、一般就労が可能な人は、企業就労に積極的に取り組む。								
	活動指標名(式)			(1) 施設利用者数 (2) 月平均作業従事者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 障害者雇用支援事業団等への派遣就労者及び実習者の人数 (2) 作業従事率(月別出席率の平均)								
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		人	68	70	69	70	66	70	70	94.3			
	活動指標(2)		人	68	68	67	68	68	68	68	100.0			
	成果指標(1)		%	13	13	14	15	15	15	16	93.8			
	成果指標(2)		%	86	84	86	82	78	86	86	90.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,468	14,840	12,101	14,743	9,358	12,795	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 19年度指定管理者制度を導入し、21年度より 民営化を予定している。				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	25	19	18	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	13.89 0.95	14.02 0.95	13.89 0.95	14.02 0.95	14.02 0.95	14.02 0.95	0.00 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	126,399	127,021	125,843	127,021	127,021	0				
		非常勤職員分		千円	2,736	2,746	2,746	2,689	2,689	0				
	総事業費 + +		千円	143,603	144,607	140,690	144,453	139,068	12,795					
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,111,809	2,065,814	2,038,986	2,063,614	2,107,091	182,786					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	14,256	7,812	6,007	8,401	6,343	8,400				
特定財源計 +		千円	14,256	7,812	6,007	8,401	6,343	8,400						
差引: 一般財源 -		千円	129,347	136,795	134,683	136,052	132,725	4,395						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			作業工賃					1	式	5,738				
			利用者交通費					1	式	3,435				
			作業事務費					1	式	185				
			その他 ()							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 283 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	94.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	63.5
		授産作業の共同受注や自主製品の開発を目的とする「すぎなみ仕事ねっと」に参加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		スマートすぎなみ計画に基づき、19年度から指定管理者制度を導入し、21年度には民営化を予定している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利用者の高齢化、障害の多様化がある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	指定管理者の運営になっても、区と同様の実施が望まれる。					
	今後の予測	作業工賃アップを目指して、すぎなみ仕事ねっととの連携が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 未だ一般就労の場が少ないため、福祉的就労の場としての作業所の役割は重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 19年度から指定管理者制度を導入する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用に定率負担を導入した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民営化を予定している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民営化を予定している。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画に則して民営化を進めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても円滑に新事業体系への移行も含めて、完全民営化できる方法を検討していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度も指定管理者制度を継続するが、経費については大きな増減がない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設クラブ活動及び行事等					整理番号	284	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先電話番号	1303	昨年度整理番号	289	昨年度枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				あけぼの作業所事業運営		コード	35950		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 あけぼの作業所利用者				根拠法令等 (1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			各種行事(宿泊行事・レクリエーション・社会見学・まつり・体育行事等)及びクラブ活動を実施。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が、社会生活に必要なことがらを身につけたり、豊かな社会生活を体験する。				
	活動指標名(式)			(1) 行事等への延参加者数 (2) クラブ等への延参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 行事等への参加割合 (延参加者数 ÷ 延入所者数 × 100) (2) クラブ等への参加割合 (延参加者数 ÷ 延入所者数 × 100)				
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	395	470	451	480	451	490	500	90.2	
	活動指標(2)		人	537	672	704	768	704	800	840	83.8	
	成果指標(1)		%	90	96	94	96	94	96	96	97.9	
	成果指標(2)		%	70	80	91	92	91	93	95	95.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,751	4,407	3,807	4,376	3,621	5,701	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 19年度指定管理者制度を導入し、21年度より民営化を予定している。		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.29	1.21	1.29	1.21	1.21	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,739	10,963	11,687	10,963	10,963	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	15,490	15,370	15,494	15,339	14,584	5,701			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	39,215	32,702	34,355	31,956	32,337	11,635			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	15,490	15,370	15,494	15,339	14,584	5,701				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			宿泊行事体験					1	式	2,142		
			レクリエーション等					1	式	1,479		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 284 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	94.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	91.7	18年度予算 執行率%	82.7
	各行事は、利用者が参加した。クラブは、月1回の予定を立てたが、作業の都合により中止することがあった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	スマートすぎなみ計画に基づき、19年度から指定管理者制度を導入し、21年度には民営化を予定している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	実施内容、実施回数、実施場所等を見直した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	指定管理者の運営になっても、区と同様の実施が望まれる。				
	今後の予測	21年度には民営化を予定している。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加実現のため、障害者自身の自立とそれに合わせた支援が必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 19年度から指定管理者制度を導入する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用に定率負担を導入した。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民営化を予定している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 19年度から指定管理者制度を導入し、21年度から民営化を予定している。				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画に則して民営化を進めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の検証を行い、あけぼの作業所についても円滑に新事業体系への移行も含めて、完全民営化できる方法を検討していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度も指定管理者制度を継続するが、経費については大きな増減がない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設利用者通所バスの運行				整理番号	285	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先電話番号	1303	昨年度整理番号	290			
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		こすもす生活園、なのはな生活園、なでしこ生活園事業連		コード	36250、36350、36450	障害者の社会参加や就労機会の拡大						
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 こすもす生活園、なのはな生活園、なでしこ生活園の利用者		(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		民間事業者のバス等により施設利用者の送迎を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 施設利用者の通所手段を確保する。							
	活動指標名(式)		(1) バス利用者数(1日あたり平均) (2) バス運行回数(1施設につき:通所1回×台数、*全施設合計)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{バス通所に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均)}}{\text{バス利用者数(通所時1回あたり平均)}}$ (2)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	43	47	43	43	42	43	43	97.7	
	活動指標(2)		回	1,659	1,669	1,666	1,669	1,673	1,669	1,669	100.2	
	成果指標(1)		%	17	22	21	22	21	22	22	95.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	82,990	82,402	82,318	82,349	82,349	82,844	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	82,990	82,402	82,318	82,349	82,349	82,844			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.82	0.92	0.82	0.80	0.80	0.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,462	8,335	7,429	7,248	7,248	7,248		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	90,452	90,737	89,747	89,597	89,597	90,092			
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,103,535	1,930,574	2,087,140	2,083,651	2,133,262	2,095,163			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	90,452	90,737	89,747	89,597	89,597	90,092				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			こすもす生活園バス				3	台	35,115			
			なのはな生活園バス				3	台	35,290			
			なでしこ生活園バス				1	台	11,944			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 285 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.2	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		日々定員制導入により、各施設登録者の増加に伴うバスの運行のあり方について、引き続き課全体の中で検討を行う。また、自立訓練(機能訓練)利用者の通所についての検討も必要である。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	こすもす生活園(平成5年開設)、なのはな生活園(平成9年開設)、なでしこ生活園(平成15年開設)の3施設は、施設開設時から利用者の送迎を業者委託している。日々定員制導入による各施設登録者の増加には、各施設のバスの第2便運行で対応し、極力財政負担の軽減					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各施設登録者の増加に伴い、通所バスの運行時間が延びている。重度身体障害者にとって、通所バスの運行時間の短縮が求められており、課として検討する必要がある。					
	今後の予測	今後、各施設登録者の増加に伴い、現行の運行体制では対応が困難となっており、見直しも含め検討する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度身体障害者が施設サービスを受けるうえで、通所手段としての送迎用バスの運行は欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 送迎バスの運行は、可能な限り低廉な事業費で業者委託している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者等に通所費用の一部負担を求める余地はあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要があり、慎重な検討が必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPO等への委託の可能性を検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 利用者の通所に係る送迎を全面的に業者委託していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者(家族)にとって送迎サービスは、通所の手段として欠かせないものであるが、なでしこ生活園本施設開設の平成21年度までに、送迎サービスの見直しや運行形態の変更及び費用負担の有無について、利用者(家族)の理解を得ながら慎重に検討していく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者及び家族に通所経費の負担を求めることについては、当事者の十分な理解を得る必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	利用者の増加への対応及び長時間乗車する利用者の心身の負担軽減のため、身体障害者施設におけるバス運行のあり方について、十分な検討を行う。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者福祉措置					整理番号	406	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード	091001	連絡先 電話番号	1143	昨年度 整理番号	420	昨年度 枝番号			
係名	管理係	上位施策名					No				
予算事業名	心身障害者福祉措置	コード	31350	障害者の社会参加や就労機会の拡大					33		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 15歳以上の知的障害者		(1) 知的障害者福祉法第9条、10条、13条、16条第1項第2項、22条 (2) 杉並区知的障害者福祉法施行細則 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	知的障害者とその家族の相談に知的障害者相談員が対応する。知的障害者グループホーム利用者への家賃助成及び知的障害者グループホーム(区長指定)への入所委託を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害者の地域での自立生活を支援する。							
	活動指標名(式)	(1) 知的障害者相談員相談件数 (2) 家賃助成延べ件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 家賃助成受給者数 ÷ 手帳所持者数 (2)							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度 計画	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	件	7,739	8,800	6,364	240	156	240	240	65.0	
	活動指標(2)		0	3	0	564	603	648	1,572	38.4	
	成果指標(1)	%	0.00	1.00	0.00	3.59	3.98	5.00	8.41	47.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	59,520	77,730	55,486	73,512	35,189	37,691	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	12	0	20	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.34	7.34	7.45	7.45	2.50	2.50	活動指標(1) 16・17年度 知的障害者相談受付延人数(福祉事務所相談受付 含む) 18年度～知的障害者相談 員相談件数		
	人件費	千円	66,794	66,500	67,497	67,497	22,650	22,650			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	活動指標(2) 16・17年度 施設入所・通所措置者数 18年度～家賃助成延べ件 数		
	総事業費 ++	千円	126,314	144,230	122,983	141,009	57,839	60,341			
	単位あたりコスト(-)÷	円	16,322	16,390	19,325	587,538	370,763	251,421	成果指標(1) 16・17年度 施設入所措置者数 ÷ 手帳 所持者数 18年度～家賃助成受給者 数 ÷ 手帳所持者数		
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -	千円	126,314	144,230	122,983	141,009	57,839	60,341				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模		事業費(千円)		
	グループホーム家賃助成・入居委託費						765	件	28,936		
	医療費						180	件	4,687		
	授産施設相互利用						6	件	979		
	知的障害者相談員						156	件	394		
	その他 ()								193		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 406 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	65.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	106.9	18年度予算 執行率%	47.9
		措置による保護「やむを得ない事由による援護施設への入所・通所」がなかったために実績ゼロとなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法の実施に伴い、利用者負担が導入された。そのため地域での自立生活を継続できるように従来の家賃助成額に上乗せする形で区独自の加算を経過措置として実施した。 区指定のグループホームのうち都型GH3所は18年10月から法内グループホームに移行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	1 愛の手帳所持者数は年々増加しており、平成16年度1,597人、平成17年度1,648人、平成18年度1,720人となっている。 2 平成18年度に自立支援法が施行され、措置による入所・通所は例外的な場合に限られて					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域で自立した生活を営むことができるよう、グループホームの開設、家賃助成の継続の希望がある。					
	今後の予測	入所施設からの地域移行や地域での生活の場を求める人のためにグループホーム・ケアホームの設置が必要となっている。社会福祉法人・NPO法人の設置意向もあり、今後、増加が見込まれる。そのことにより家賃助成の対象者も増加する。					
事業のあり方点検	貢献度 大(理由)	理由:また、グループホームの家賃助成等は、自立した地域生活を営むうえでの基盤となっている。措置による入所及び通所は、知的障害者が安全な生活を継続していく上でのセーフティーネットとなる制度である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 地域での自立した生活を支援するために、グループホーム・ケアホームを計画的に開設するよう誘導していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 家賃助成は、家賃の一部を助成している。措置は障害者の所得に応じて自己負担額を設定している。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 法により基準が決められているため。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 社会福祉法人等の運営するグループホームが開所され地域生活を継続する場となっている。 入所したケースの状況に応じて施設との情報交換を行い、適切な支援ができるよう努める。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画的にグループホーム・ケアホームの開設が行われるよう誘導策を検討する。また開設情報の収集、利用希望者への周知を効率的に行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運営法人、福祉事務所、自立生活支援センターほか関係機関との連携をすすめる。	
	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 障害者自立支援法が施行され、地域で自立して生活することを目指す政策を推進してことから今後グループホームの入居者の増加が見込まれ、家賃助成が増加するものと思われる。	